

平成 30 年度  
医療人材確保と育成に係る費用について  
会員病院調査

— 報告書（概要版） —

平成 31 年 2 月

日本病院会「医業税制委員会」



一般社団法人 日本病院会  
Japan Hospital Association

## 目 次

【緒 言】 .....	3
【要 約】 .....	4
【方 法】 .....	6
【結 果】 .....	8
I. 施設概況 .....	8
1. 開設主体別_病院数 .....	9
2. 従事者数_合計値（全体）、平均値（全体） .....	11
II. 病院事業会計について .....	12
1. 貴院における直近の事業年度（前事業年度）の損益計算書の数値 .....	13
2. 地域医療介護総合確保基金の交付について .....	14
3. 人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）の交付について .....	14
4. 助成を受けている雇用関係助成金 .....	15
5. 各経費負担の有無（ある・なし）及び各勘定科目 .....	15
6. 外部研修・技術習得への支援 .....	27
7. 特定行為に係る看護師の研修（制度）について .....	31
III. 人材の確保・育成、離職防止について .....	33
1. 人材確保について .....	33
2. 人材育成について .....	38
3. 離職防止策について .....	39
IV. 厚生労働省関係の主な制度（医療法人・医業経営の施策）について .....	40
1. 地域医療連携推進法人制度について .....	40
【考 察】 .....	41
【調査票】 .....	45
【担当委員会名簿】 .....	55

## 【緒 言】

医業経営の最重要課題はよりよい人材を確保することといっても過言ではない。その雇用、育成、評価、福利厚生等、収益とは直接結びつかない分野における経営課題であり、地域医療構想等に示される病院集約化のうねりの中で、施設個々の存在価値を維持向上させるには避けられない努力目標でもある。実質的な診療報酬削減政策の中、これら経費負担は経営上の自由度低下をもたらしかねない。事実日本病院会の診療報酬等に関する定期調査によれば会員病院の人件費率は高騰傾向にあり、乏しい原資の中での遣り繰りには限界があることを如実に物語っている。会員各位は、このような経営環境の中にあっても、医療の質向上と安全の確保の達成のため、日夜苦闘されているものと拝察する。

過去、日本病院会医業税制委員会（旧・医業経営・税制委員会）は、消費税非課税による控除対象外消費税の病院負担問題（2002年）、手術時の医療材料に関する調査（2007年）、医療専門職雇用に係る紹介業者問題（2011年）、未収金問題（2013年）、医療機器・情報機器システムにかかる費用問題（2017年）、等々焦点を絞り、それぞれに掛かる費用について会員実態調査を行ってきた。今回、医療人材確保と育成に係る費用を調査対象として会員病院における実情の把握に供することを企画した。その結果をここに報告する。

会員病院個々の経営改善の指標としての活用や自院の相対的な位置づけとしていただくなど、会員各位のお役に立つことができれば幸いである。また、日本病院会としての政策提言や要望活動における資料としても活用したい。協力していただいた会員施設ならびに担当していただいた方々に深甚なる謝意を表す。

## 【要 約】

日本病院会会員病院 2,482 施設を対象に、医療人材確保と育成に係る費用について、アンケート調査を行った。回収(率)は 321 (12.9%) 施設であった (No.1,2)。回答施設は、全国病院 8,442 (※) の組成状況とは若干異なり、データ分析とその解釈には留意を要した。単位病床数 (100 床) に補正した結果は、回答病院 321 施設の総収入は 7,296 億 7,491 万円で、その内保育所設置運営 (補助金、助成金)、救急関連 (補助金、助成金)、雇用関連 (補助金、助成金)、その他 (補助金、助成金) は 413 億 1,932 万円 (6.2%) を占めた。一方費用は 7,555 億 8,188 万円であり、収支差額はマイナス 259 億円(-3.43%) であった。これは我が国の全病院の実情に合致する所見である。今回の調査対象である、医療人材確保・育成に係る費用 (以下、確保・育成費用) を示すものとして取り上げた研究費、研修費、福利厚生費、諸会費、寄付金の合計金額は 114 億 5,116 万円であり医業費用総額の 1.52%を占めた (No.22)。

人材育成の財源として各種の助成金が設けられているが、その活用は低調であった。その原因までは本調査では明らかに出来なかった (No.57)。研究書籍や学会参加費などの研究費支援が開設主体を問わず多くの病院で行われていた (No.65、No.85)。学会年会費の病院負担について大きな公私格差は見受けられなかった (No.75)。福利厚生関係費用については私的の方が病院負担する傾向が高かった (No.105~No.164)。

272 医療機関 (84.7%) で何らかの認定看護師の配置を行っており (No.165)、認定看護師取得期間中も 75.7%の医療機関が研修、出張扱いとする (No.229) とともに、85.1%の医療機関が給与・賞与等について何らかの支援を行っていた (No.232)。専門看護師も 36.4%の医療機関に配置されており (No.243)、36.4%が一部負担も含む給与等が支給されていた。

人材の確保に伴い経営維持が阻害されていると感じている病院は 40~60%であり (九州除く) 公的医療機関と医療法人では約 50%であった (No.318、No.319)。5~15%前後

で著明に医師確保の難しさが認められ（No.321）、介護部門でも24～36%しか確保されておらず（No.330）、人材確保困難な状況が確認された。自院での取り組みだけで人材育成する事に限界を感じている施設は31.8%であった（No.360）。

人材の育成に関しては院内研修の利用が大きかったが、院外セミナー等の利用も多かった（No.365）。また、他機関に連携を求めるのも70%に達した（No.366）。他院内保育所の用意やメンタルハラスメント対策が重要であり、子育て中の職員及介護に従事する職員への配慮も重要と考えられた（No.369）。

私ども（一社）日本病院会医業税制委員会としては、示された困難な現状や不公平な配分について更に検討を加え、事情を詳らかにしながら会員施設への支援のみならず行政府への政策提言の資ともすべく努力を重ねる所存である。

※平成28年10月1日（9月末）現在  
（出典：厚生労働省\_医療施設動態調査）

## 【方法】

一般社団法人日本病院会に加盟するすべての病院に対し、PDF ファイルの調査票（直接入力可）を添付、全会員病院（2,482 施設）へメール又は FAX による一斉配信を行った。

回答は、主にメール添付による送信方式とした。他、調査用ホームページ URL にも調査票、入力要領等を掲載し、周知した。

調査期間は、平成 30 年 2 月 26 日～4 月 23 日（※ 3 月 16 日の回答期限を 4 月 23 日まで延長）とし、以下の 4 項目について、アンケート形式で実施した。

### I. 施設概況について

1. 許可病床数
2. 従事者数

### II. 病院事業会計について

1. 貴院における直近の事業年度（前事業年度）の損益計算書の数値について  
(法人全体ではなく、病院単体の値について)

#### (1) 収益科目

- ① 医業収益総額（入院診療収益、室料差額収益、外来診療収益、保険予防活動収益、受託検査・施設利用収益、その他の医業収益、保険等査定減）
- ② 保育所設置補助金・助成金
- ③ 保育所運営補助金・助成金
- ④ 救急関連補助金・助成金
- ⑤ 雇用関連補助金・助成金
- ⑥ その他補助金・助成金

#### (2) 費用科目

- ① 医業費用総額（材料費、給与費、委託費、設備関係費、研究研修費、経費、控除対象外消費税等負担額、本部費配賦額）

研究研修費 ② 研究費

③ 研修費

経費 ④ 福利厚生費

⑤ 諸会費

⑥ 寄付金

2. 地域医療介護総合確保基金の交付について
3. 人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）の交付について
4. 雇用関係助成金（事業主の方のための雇用関係助成金）について
5. 各経費負担の有無（ある・なし）及び各勘定科目について
6. 認定看護師・専門看護師資格取得者への支援について

#### (1) 認定看護師

- ① 資格取得人数
- ② 期間中の扱い
- ③ 期間中の給与・賞与
- ④ 費用（入学金、受講料、旅費及び実習等）

- ⑤ ④で「公費として病院負担（一部負担も含む）」を選んだ方のみ直近の事業年度（前事業年度）の負担額（総額）
- (2) 専門看護師
  - ① 資格取得人数
  - ② 期間中の扱い
  - ③ 期間中の給与・賞与
  - ④ 費用（入学金、受講料、旅費及び実習等）
  - ⑤ ④で「公費として病院負担（一部負担も含む）」を選んだ方のみ直近の事業年度（前事業年度）の負担額（総額）
- 7. 「特定行為に係る看護師の研修（制度）」について
  - ① 資格取得人数
  - ② 期間中の扱い
  - ③ 期間中の給与・賞与
  - ④ 費用（入学金、受講料、旅費及び実習等）
  - ⑤ ④で「公費として病院負担（一部負担も含む）」を選んだ方のみ直近の事業年度（前事業年度）の負担額（総額）

### Ⅲ. 人材の確保・育成、離職防止について

- 1. 人材確保について
  - (1) 人材の過不足に伴い、貴院の経営の維持が阻害されているかについて
  - (2) 貴院における人材確保の状況（部門（職種）ごと）について
  - (3) (2) ③十分には確保できていない、④全く確保できていないを選んだ場合は、その理由について
  - (4) 人材の確保（採用）としてかけることができる直近の事業年度費用の予算額（概算）
- 2. 人材育成について
  - (1) 貴院での取組だけで人材を育成することへの限界について
  - (2) 貴院が人材の育成として実施している教育制度（部門（職種）ごと）について
  - (3) (2) ⑥その他を選んだ場合は、主な人材育成教育制度として具体的な内容について
  - (4) 人材の育成に関して、貴院と連携している機関について
- 3. 離職防止策について
  - 人材の定着促進や離職防止のため、貴院の勤務環境改善の取り組みについて

### Ⅳ. 厚生労働省関係の主な制度（医療法人・医業経営の施策）について

- 1. 地域医療連携推進法人制度について
  - (1) 『地域医療連携推進法人』制度施行（平成 29 年 4 月）が与える影響について
  - (2) 地域医療連携推進法人制度について（自由意見）
- 2. 厚生労働省関係の主な制度（医療法人・医業経営の施策）全体について（自由意見）

以上の諸点、人材確保とその育成とにかかる費用を、開設主体別、地域別、税制別に分析算出し、各々の特徴を明らかにすることを試みた。

**【結果】**（※協力施設には概要版と共に全データを開示いたします。その他施設・団体等につきましては、抜粋された概要版のみとさせていただきます。）

## I. 施設概況

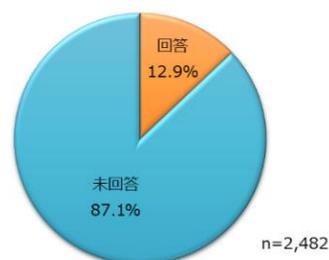
会員 2,482 施設にアンケートを送付し、321 施設より回答を得た。回答率は 12.9%であった。全国の病院の開設主体組成が公的 18.9%、私的 81.1%である中、日病会員では公的 35.4%、私的 64.6%であり公的病院の比率が相対的に高い。今回の回答施設は公的 62.0%、私的 38.0%であり、その傾向がやや強調される結果となった。

地域別に見ると全国割合に比べて日病会員は北海道・東北・四国・九州で割合がやや低い傾向にある。回答結果を見ると北海道・東北では相対的に高い回答割合となったが、四国・九州では相対的に低い回答割合となった。都道府県別では石川県・鳥取県・高知県・宮崎県・沖縄県からは回答が無かった。病床規模別（許可病床）では全国割合に比べて日病会員は 20～99 床の小規模病院が少なく、300～399 床、400～499 床、500 床以上の大規模病院が多い傾向にあるが、回答ではこの結果が更に強調された結果となった。以上のように今回の回答結果は、公的病院、大規模病院の比率が相対的に高く、私的病院、小規模病院、九州・四国地域の病院が比較的少ないという日病会員の特性を反映し、それが更に強調されたものとなった。このことを鑑み、可能な限り補正を行ない解析には留意した。結果、日本の病院を十分に代表し得るデータを示すことが出来たと思われる。病院規模別に各部門の従事者数を比較すると、100 床当たりの従事者数は、介護部門のみが病床規模による大きな差が出たが、他の部門では概ね規模による違いは認められなかった。得られたデータは取捨選択を排し全て掲載した。各院各位におかれては、自院と同等・同質の施設を見出し、それらとの対比を行なっただけであれば幸いである。

No.1

回答病院数	回答率	会員病院数
321	12.9%	2,482

No.2



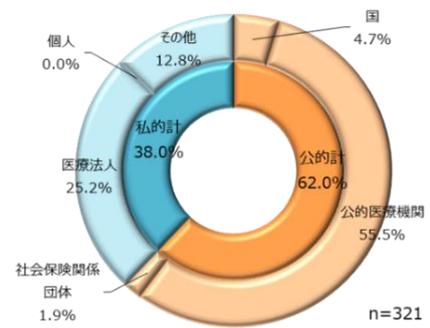
# 1. 開設主体別\_病院数

No.3

	回答結果		(参考) 日病会員		全国	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
公的計	199	62.0%	878	35.4%	1,593	18.9%
国	15	4.7%	167	6.7%	327	3.9%
公的医療機関	178	55.5%	660	26.6%	1,213	14.4%
社会保険関係団体	6	1.9%	51	2.1%	53	0.6%
私的計	122	38.0%	1,604	64.6%	6,849	81.1%
医療法人	81	25.2%	1,210	48.8%	5,754	68.2%
個人	0	0.0%	25	1.0%	240	2.8%
その他(公益法人等)	41	12.8%	369	14.9%	855	10.1%
合計	321	100.0%	2,482	100.0%	8,442	100.0%

※「全国病院数」は、平成28年10月1日(9月末)現在(出典:厚生労働省\_医療施設動態調査)

No.4



No.5 (参考) 開設主体の分類

公的	国	厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人 独立行政法人労働者健康安全機構、国立研究開発法人 独立行政法人地域医療機能推進機構、その他(国の機関)
	公的医療機関	都道府県、市町村、地方独立行政法人、日赤、済生会 北海道社会事業協会、厚生連
	社会保険関係団体	健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会 国民健康保険組合
私的	医療法人	医療法人、特定医療法人、社会医療法人
	個人	個人
	その他(公益法人等)	公益法人、私立学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社 その他の法人

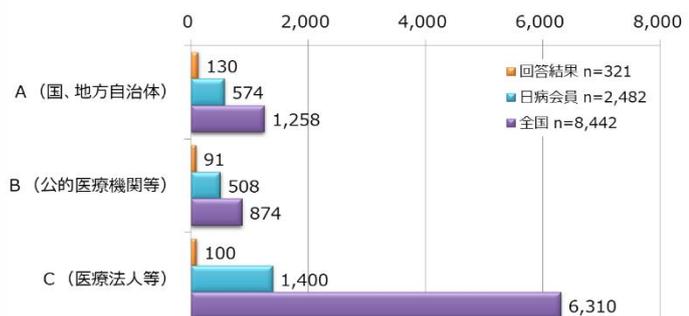
## 1-2. 税制別\_病院数

No.6

	回答結果		日病会員		全国	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
A (国、地方自治体)	130	40.5%	574	23.1%	1,258	14.9%
B (公的医療機関等)	91	28.3%	508	20.5%	874	10.4%
C (医療法人等)	100	31.2%	1,400	56.4%	6,310	74.7%
合計	321	100.0%	2,482	100.0%	8,442	100.0%

※「全国病院数」は、平成28年10月1日(9月末)現在(出典:厚生労働省\_医療施設動態調査)

No.7



No.8

(参考) 税制別の分類

A (国、地方自治体)	厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人 独立行政法人労働者健康安全機構、国立研究開発法人 独立行政法人地域医療機能推進機構、その他 (国の機関) 都道府県、市町村、地方独立行政法人
B (公的医療機関等)	日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連 健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会 国民健康保険組合 公益法人、私立学校法人、社会福祉法人
C (医療法人等)	医療法人、特定医療法人、社会医療法人 医療生協、会社、その他の法人、個人

1-3. 地域別\_ (各ブロック別) 病院数

回答病院の所在地域は次表のとおり。参考として日本病院会会員の分布を示した。

No.9

	回答結果		(参考) 日病会員		全国	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
北海道・東北	39	12.1%	265	10.7%	1,155	13.7%
関東	82	25.5%	678	27.3%	2,034	24.1%
中部	95	29.6%	480	19.3%	1,296	15.4%
近畿	51	15.9%	512	20.6%	1,260	14.9%
中国	18	5.6%	175	7.1%	650	7.7%
四国	8	2.5%	104	4.2%	473	5.6%
九州	28	8.7%	268	10.8%	1,574	18.6%
合計	321	100.0%	2,482	100.0%	8,442	100.0%

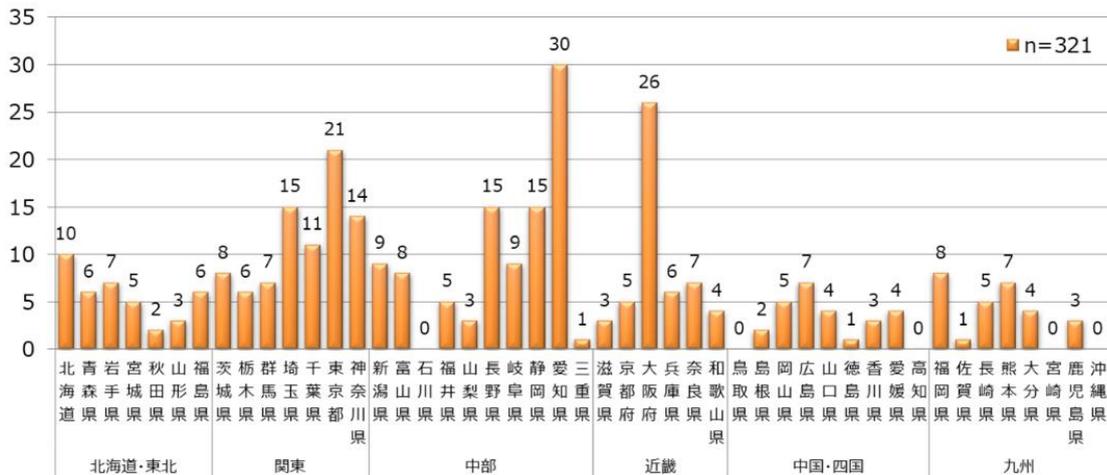
No.10



※「全国病院数」は、平成 28 年 10 月 1 日 (9 月末) 現在 (出典: 厚生労働省\_医療施設動態調査)

1-3-2. 都道府県別\_病院数

No.11



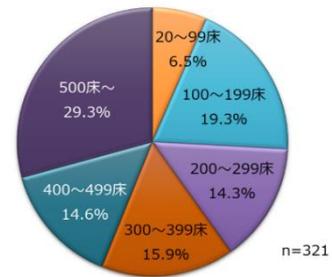
## 1-4. 病床規模別（許可病床）\_病院数

No.12

	回答結果		(参考) 日病会員		全国	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
20~99床	21	6.5%	424	17.1%	3,039	36.0%
100~199床	62	19.3%	809	32.6%	2,754	32.6%
200~299床	46	14.3%	366	14.7%	1,136	13.5%
300~399床	51	15.9%	354	14.3%	706	8.4%
400~499床	47	14.6%	241	9.7%	389	4.6%
500床~	94	29.3%	288	11.6%	418	5.0%
合計	321	100.0%	2,482	100.0%	8,442	100.0%

※「全国病院数」は、平成28年10月1日（9月末）現在（出典：厚生労働省\_医療施設動態調査）

No.13



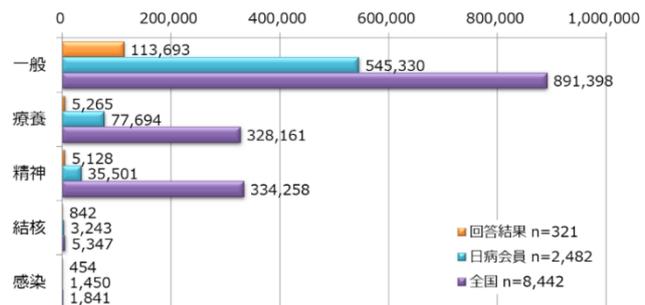
## 1-4-2. 病床の種類別\_合計病床

No.14

	回答結果 n=321		日病会員 n=2,482		全国 n=8,442	
	合計値	割合	合計値	割合	合計値	割合
一般	113,693	90.7%	545,330	82.2%	891,398	57.1%
療養	5,265	4.2%	77,694	11.7%	328,161	21.0%
精神	5,128	4.1%	35,501	5.4%	334,258	21.4%
結核	842	0.7%	3,243	0.5%	5,347	0.3%
感染	454	0.4%	1,450	0.2%	1,841	0.1%
合計	125,382	100.0%	663,218	100.0%	1,561,005	100.0%

※「全国病院数」は、平成28年10月1日（9月末）現在（出典：厚生労働省\_医療施設動態調査）

No.15



## 2. 従事者数\_合計値（全体）、平均値（全体）

合計値（全体）

No.16

	診療部門	看護部門	薬剤部門	放射線部門	検査部門	リハビリ部門	栄養部門	その他の医療技術部門	事務部門	介護部門	その他の職員	総合計
常勤（実人員）	28,816	118,560	6,507	6,203	7,922	10,030	3,420	6,670	19,587	1,715	3,677	213,107
非常勤（実人員）	13,622	14,805	639	402	1,115	418	726	817	7,196	371	2,291	42,402
合計	42,438	133,365	7,146	6,605	9,037	10,448	4,146	7,487	26,783	2,086	5,968	255,509
100床当たり	9,729.6	32,878.4	1,726.2	1,640.4	2,139.0	3,429.9	1,160.1	1,873.8	7,234.9	809.5	1,454.4	64,076.2

平均値（全体）

No.17

	診療部門	看護部門	薬剤部門	放射線部門	検査部門	リハビリ部門	栄養部門	その他の医療技術部門	事務部門	介護部門	その他の職員	総合計
常勤（実人員）	89.8	369.3	20.3	19.3	24.7	31.2	10.7	20.8	61.0	5.3	11.5	663.9
非常勤（実人員）	42.4	46.1	2.0	1.3	3.5	1.3	2.3	2.5	22.4	1.2	7.1	132.1
合計	132.2	415.5	22.3	20.6	28.2	32.5	12.9	23.3	83.4	6.5	18.6	796.0
100床当たり	30.3	102.4	5.4	5.1	6.7	10.7	3.6	5.8	22.5	2.5	4.5	199.6

## II. 病院事業会計について（法人全体ではなく、病院単体の値）

回答病院の損益計算書の主要科目等の数値は次表以下のとおり。原則として消費税を含まない税抜金額だが、税込経理を採用している病院は消費税を含む金額となっている。

病院単体毎の収益・支出については、回答病院の特性別に集計のうえ、全国病院 8,442（平成 28 年 10 月厚生労働省）の組成を参照の上、試みに全体の収益・支出額を算出した。開設主体別、病床規模別、税制別、各々の単位病床数あたりの金額から導き出された推計値を対比した結果、平成 27 年度国民医療費動向（厚生労働省）から導き出された病院における総収入・総支出額に最も近似した値を示した単位病床数から導き出された数値を元に各種数値の解析、解釈を行った。

回答施設 321（有効回答 319）病院の補正前の医業収益総額は 3 兆 2,055 億円であり、院内保育所設置運営（補助金、助成金）、救急関連（補助金、助成金）、雇用関連（補助金、助成金）、その他（補助金、助成金）は 2,015 億(6.3%)であった。一方、医業費用総額は 3 兆 2,967 億円であり、内医療人材確保・育成に係る費用（以下、確保・育成費用）は 372 億円（1.1%）である。収支差額は－912 億円（－2.8%）であった。これは現在の我が国の病院経営の実情に合致するものである。単位病床数（100 床）から導き出された補正值は総収入金額 7,296 億 7,491 万円で、内補助金・助成金は 413 億 1,932 万円（5.7%）となった。

一方、費用総額は 7,555 億円で、収支差額は－259 億円（－3.5%）であった。確保・育成費用は 114 億 5,116 万円（1.52%）となった。

以下に、開設主体別、規模別、税制別に区分した簡易表を示す。

	国	公的	社保	医療法人	個人	その他
補助金・助成金対収益（%）	0.6	10.0	0.6	0.5	-	1.1
1 病院あたり金額（万）	8,036	113,054	9,636	2,627		18,462
確保・育成費用対費用（%）	0.3	1.2	0.7	1.5	-	0.9
1 病院あたり金額（万）	4,092	13,805	9,842	7,125		14,457

病床規模別(床)	20-99	100-199	200-299	300-399	400-499	500<
補助金・助成金対収益 (%)	2.3	1.9	1.8	2.3	2.8	9.1
1 病院あたり金額 (万)	4,382	6,007	9,440	18,424	32,680	182,802
確保・育成費用対費用 (%)	4.8	1.0	3.7	1.0	1.0	0.9
1 病院あたり金額 (万)	6,213	2,766	18,537	7,802	10,795	18,141

税制別	A(国、地方自治体)	B(公的医療機関等)	C(医療法人等)
補助金・助成金対収益 (%)	4.0	11.5	0.6
1 病院あたり金額 (万)	45,957	161,693	3,784
確保・育成費用対費用 (%)	0.7	1.6	1.2
1 病院あたり金額 (万)	8,482	21,029	7,318

## 1. 貴院における直近の事業年度(前事業年度)の損益計算書の数値

No.21

n=321

	病院数	金額(単位:千円)				
		合計値	平均値	標準偏差	最大値	最小値
<b>(1) 収益科目</b>						
① 医業収益総額	319	3,205,508,137	10,048,614.9	8,874,656.4	56,011,998	2,493
② 保育所設置補助金・助成金	13	134,636	10,356.6	12,770.7	47,478	801
③ 保育所運営補助金・助成金	156	1,143,655	7,331.1	12,727.4	116,458	188
④ 救急関連補助金・助成金	218	16,567,915	75,999.6	122,744.1	648,900	93
⑤ 雇用関連補助金・助成金	136	2,805,684	20,630.0	70,143.4	567,011	90
⑥ その他補助金・助成金	254	180,846,282	711,993.2	7,977,946.9	127,425,226	133
小計	293	201,498,173	687,707.1	7,433,123.8	127,425,226	133
<b>(2) 費用科目</b>						
① 医業費用総額	319	3,296,726,875	10,334,567.0	8,808,914.0	56,472,660	2,987
② 研究費	265	8,041,170	30,344.0	110,602.2	1,659,979	20
③ 研修費	263	10,392,361	39,514.7	308,532.5	5,021,742	98
④ 福利厚生費	307	14,622,684	47,630.9	161,514.0	1,727,032	13
⑤ 諸会費	312	2,144,648	6,873.9	23,852.9	398,330	27
⑥ 寄付金	146	2,059,947	14,109.2	81,912.4	980,000	1
小計	318	37,260,811	117,172.4	412,845.4	6,695,663	1,245

※1:「病院数」と金額の集計は、0を含まない(小計は②～⑥の合計が0)

※2:「合計値」は小数点以下切り捨て、「平均値」「標準偏差」は小数点2位で四捨五入、「最大値」「最小値」は小数点1位で四捨五入

## 1-3. 貴院における直近の事業年度(前事業年度)の損益計算書の数値\_100床あたり

No.22

n=321

	病院数	金額(単位:千円)				
		合計値	平均値	標準偏差	最大値	最小値
<b>(1) 収益科目</b>						
① 医業収益総額	319	729,674,912	2,287,382.2	909,550.8	5,365,134	1,684
② 保育所設置補助金・助成金	13	38,578	2,967.6	3,063.1	9,689	524
③ 保育所運営補助金・助成金	156	315,335	2,021.4	3,456.6	33,050	31
④ 救急関連補助金・助成金	218	3,876,744	17,783.2	28,956.1	223,421	20
⑤ 雇用関連補助金・助成金	136	714,574	5,254.2	17,310.1	126,002	22
⑥ その他補助金・助成金	254	36,374,090	143,205.1	1,497,483.7	23,907,172	128
小計	293	41,319,323	141,021.6	1,395,376.7	23,907,172	109
<b>(2) 費用科目</b>						
① 医業費用総額	319	755,581,877	2,368,595.2	884,713.5	5,409,259	677
② 研究費	265	1,983,190	7,483.7	45,045.8	731,268	5
③ 研修費	263	3,583,916	13,627.1	135,895.9	2,212,221	84
④ 福利厚生費	307	3,388,539	11,037.6	25,402.9	242,561	1
⑤ 諸会費	312	667,451	2,139.3	7,580.1	122,187	4
⑥ 寄付金	146	1,828,057	12,520.9	124,206.2	1,507,692	1
小計	318	11,451,156	36,009.9	186,232.8	2,949,631	844

※1:「病院数」と金額の集計は、0を含まない(小計は②～⑥の合計が0)

※2:「平均値」「標準偏差」は小数点2位で四捨五入、「最大値」「最小値」は小数点1位で四捨五入

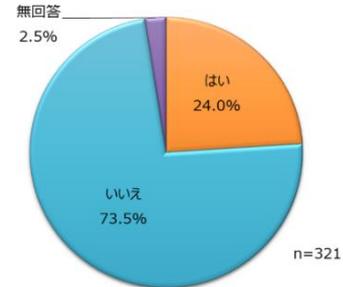
## 2. 地域医療介護総合確保基金の交付について

病床規模の大きい病院が交付されるケースが多い傾向がみられる。  
地域別に大きな偏りは見られないが、開設主体別では公的医療機関に対する交付件数が多い。

No.52

	病院数	割合
はい	77	24.0%
いいえ	236	73.5%
無回答	8	2.5%
合計	321	100.0%

No.53



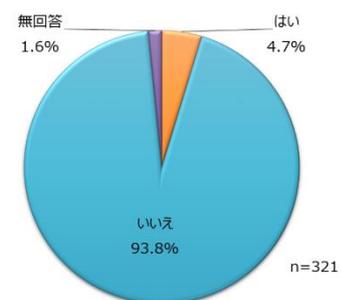
## 3. 人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）の交付について

病床規模別、地域別、開設主体別のいずれについても特段の傾向は見いだせないが、交付を受けた病院がそもそも少ない状況である。交付実績が少ない理由は明らかでは無いが、人材開発支援助成金の申請手続きが煩雑な事や、助成金の存在が周知されていないことなどが理由として推定される。制度が有効に利用され、病院の経営に寄与するために、申請手続きの簡素化や交付要件の緩和の必要性について検討する必要がある。

No.57

	病院数	割合
はい	15	4.7%
いいえ	301	93.8%
無回答	5	1.6%
合計	321	100.0%

No.58



#### 4. 助成を受けている雇用関係助成金（厚労省 HP：事業主の方のための雇用関係助成金より）

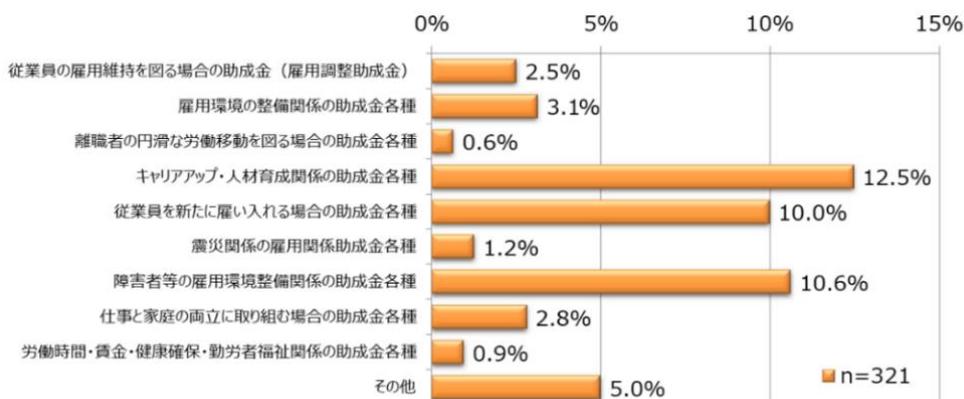
キャリアアップ・人材育成関係の助成金、従業員新規雇用関係の助成金、障害者雇用関係の助成金の交付比率が高い。

一方、職員の女性比率が高く、24 時間 365 日稼働する病院にとって重要な子育て支援関係の助成金の交付比率は意外と低い現状となっており、このような助成金の周知と申請手続支援に関する施策が重要である。

##### No.62

	病院数	割合
従業員の雇用維持を図る場合の助成金（雇用調整助成金）	8	2.5%
雇用環境の整備関係の助成金各種	10	3.1%
離職者の円滑な労働移動を図る場合の助成金各種	2	0.6%
キャリアアップ・人材育成関係の助成金各種	40	12.5%
従業員を新たに雇い入れる場合の助成金各種	32	10.0%
震災関係の雇用関係助成金各種	4	1.2%
障害者等の雇用環境整備関係の助成金各種	34	10.6%
仕事と家庭の両立に取り組む場合の助成金各種	9	2.8%
労働時間・賃金・健康確保・勤労者福祉関係の助成金各種	3	0.9%
その他	16	5.0%

##### No.64



#### 5. 各経費負担の有無（ある・なし）及び各勘定科目

##### (1) 研究図書関連費

病床規模、地域、開設主体の区分にかかわらず、多くの病院が研究図書関連費用を負担している。日病電子ジャーナルコンソーシアムの利用は回答病院全体の 19.9%に留まっている。

##### ・雑誌、書籍等の購読料\_負担の有無

##### No.65

	病院数	割合
あり	306	95.3%
なし	8	2.5%
削減した	4	1.2%
不明	0	0.0%
無回答	3	0.9%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・雑誌、書籍等の購読料\_勘定科目

No.69

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	204	66.7%	0	0.0%	1	25.0%
研修費	13	4.2%	0	0.0%	1	25.0%
福利厚生費	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	85	27.8%	0	0.0%	2	50.0%
不明	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	0.3%	8	100.0%	0	0.0%
合計	306	100.0%	8	100.0%	4	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・日病電子ジャーナルコンソーシアムの利用\_負担の有無

No.70

	病院数	割合
あり	64	19.9%
なし	225	70.1%
削減した	0	0.0%
不明	18	5.6%
無回答	14	4.4%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・日病電子ジャーナルコンソーシアムの利用\_勘定科目

No.74

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	41	64.1%	6	2.7%	0	-
研修費	1	1.6%	1	0.4%	0	-
福利厚生費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
諸会費	0	0.0%	1	0.4%	0	-
その他	18	28.1%	0	0.0%	0	-
不明	1	1.6%	4	1.8%	0	-
無回答	3	4.7%	213	94.7%	0	-
合計	64	100.0%	225	100.0%	0	-

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

(2) 各種学会年会費

病床規模、地域、開設主体の区分にかかわらず、多くの病院が各種学会年会費を負担している。ただし、(負担会費の詳細は未照会であるため実態不明であるが) 病院負担対象の会費に関して、負担する学会数や病院負担対象者には相当程度の差異があるものと思われる。

・各種学会年会費\_負担の有無

No.75

	病院数	割合
あり	290	90.3%
なし	25	7.8%
削減した	1	0.3%
不明	1	0.3%
無回答	4	1.2%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・各種学会年会費\_勘定科目

No.79

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	45	15.5%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	27	9.3%	0	0.0%	0	0.0%
福利厚生費	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
諸会費	199	68.6%	1	4.0%	1	100.0%
その他	13	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
不明	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	0.3%	24	96.0%	0	0.0%
合計	290	100.0%	25	100.0%	1	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

(3) 各種学会等参加費

・各種学会等参加費\_負担の有無

No.80

	病院数	割合
あり	315	98.1%
なし	3	0.9%
削減した	1	0.3%
不明	0	0.0%
無回答	2	0.6%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・各種学会等参加費\_勘定科目

No.84

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	106	33.7%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	166	52.7%	1	33.3%	1	100.0%
福利厚生費	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
諸会費	18	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
その他	19	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
不明	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	0.3%	2	66.7%	0	0.0%
合計	315	100.0%	3	100.0%	1	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

(4) 各種学会等旅費

病床規模、地域、開設主体の区分にかかわらず、多くの病院が各種学会等の旅費を負担している。負担している病院の割合は(2)で示した年会費よりも高く、「会費は自己負担だが、旅費は病院負担」というケースが存在することが推定される。

・各種学会等旅費\_負担の有無

No.85

	病院数	割合
あり	313	97.5%
なし	4	1.2%
削減した	1	0.3%
不明	0	0.0%
無回答	3	0.9%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・各種学会等旅費\_勘定科目

No.89

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	94	30.0%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	163	52.1%	1	25.0%	0	0.0%
福利厚生費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	52	16.6%	1	25.0%	1	100.0%
不明	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	0.3%	2	50.0%	0	0.0%
合計	313	100.0%	4	100.0%	1	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

(5) 研究経費

研究経費を病院が負担している割合は全体で 64.2%である。

病床規模が大きいほど病院負担の割合が高く、国や公的医療機関の方が私的よりも病院負担の割合が高い。

・研究経費\_負担の有無

No.90

	病院数	割合
あり	206	64.2%
なし	102	31.8%
削減した	0	0.0%
不明	6	1.9%
無回答	7	2.2%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・研究経費\_勘定科目

No.94

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	147	71.4%	2	2.0%	0	-
研修費	40	19.4%	0	0.0%	0	-
福利厚生費	1	0.5%	0	0.0%	0	-
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他	16	7.8%	1	1.0%	0	-
不明	2	1.0%	2	2.0%	0	-
無回答	0	0.0%	97	95.1%	0	-
合計	206	100.0%	102	100.0%	0	-

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

## (6) 内部研修会・勉強会開催にかかる費用

かなり多くの割合の病院で内部研修会や勉強会に関する費用負担が行われている。  
私的（医療法人）の負担割合が若干低い傾向が見られるが、それでも90%以上の負担率である。  
実施している研修等の内容は今回照会していないが、感染制御等の医療安全や接遇などのテーマに関する院内研修が多くの病院で定期的に行われていると思われる。

### ・内部研修会・勉強会\_負担の有無

No.95

	病院数	割合
あり	302	94.1%
なし	12	3.7%
削減した	0	0.0%
不明	2	0.6%
無回答	5	1.6%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

### ・内部研修会・勉強会\_勘定科目

No.99

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	71	23.5%	0	0.0%	0	-
研修費	150	49.7%	1	8.3%	0	-
福利厚生費	2	0.7%	0	0.0%	0	-
諸会費	2	0.7%	0	0.0%	0	-
その他	74	24.5%	0	0.0%	0	-
不明	3	1.0%	0	0.0%	0	-
無回答	0	0.0%	11	91.7%	0	-
合計	302	100.0%	12	100.0%	0	-

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

## (6-2) 外部研修会・勉強会開催にかかる費用

外部研修会・勉強会に関する病院の費用負担もかなり高いことが明らかになった。  
日本病院会などの各種団体が定期的に行う研修会や診療報酬・介護報酬改定時の説明会などへの参加費用に加え、診療報酬や介護報酬算定上の条件とされている医師の各種研修に関する費用も含まれていると思われる。

### ・外部研修会・勉強会\_負担の有無

No.100

	病院数	割合
あり	305	95.0%
なし	9	2.8%
削減した	0	0.0%
不明	2	0.6%
無回答	5	1.6%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・外部研修会・勉強会\_勘定科目

No.104

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	87	28.5%	1	11.1%	0	-
研修費	164	53.8%	1	11.1%	0	-
福利厚生費	3	1.0%	0	0.0%	0	-
諸会費	5	1.6%	0	0.0%	0	-
その他	43	14.1%	0	0.0%	0	-
不明	3	1.0%	0	0.0%	0	-
無回答	0	0.0%	7	77.8%	0	-
合計	305	100.0%	9	100.0%	0	-

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

(7) 法定外福利厚生にかかる費用

①自院で提供

自院で提供する福利厚生制度に関する費用を病院が負担している割合は、「創業記念功労金・創業記念日に支給する記念品、顕彰制度（永年勤続、優良職員表彰）等」が 62.6%、「従業員の慰安のための費用（職員旅行等の実施）」が 34.0%、「従業員の親睦会等への援助費用（歓送迎会等の実施）」が 43.3%、「従業員への住宅や寮の貸与（住宅の借り上げ、住居の家賃補助等）」が 81.6%、「従業員への食事等の支給」が 33.0%となっている。

「従業員への住宅や寮の貸与（住宅の借り上げ、住宅の家賃補助等）」以外の項目については、全般的に西日本（特に九州）の方が病院負担する割合が高い傾向が見られる。

また、「従業員の慰安のための費用（職員旅行等の実施）」と「従業員の親睦会等への援助費用（歓送迎会等の実施）」については、病床規模が小さい病院（病床規模別）・医療法人立病院（開設主体別）で負担割合が高い。

・創業記念功労金・創業記念日に支給する記念品、顕彰制度（永年勤続、優良職員表彰）等\_負担の有無

No.105

	病院数	割合
あり	201	62.6%
なし	111	34.6%
削減した	1	0.3%
不明	2	0.6%
無回答	6	1.9%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・創業記念功労金・創業記念日に支給する記念品、顕彰制度（永年勤続、優良職員表彰）等\_勘定科目

No.109

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	2	1.0%	0	0.0%	1	100.0%
研修費	2	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
福利厚生費	125	62.2%	1	0.9%	0	0.0%
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	68	33.8%	1	0.9%	0	0.0%
不明	3	1.5%	4	3.6%	0	0.0%
無回答	1	0.5%	105	94.6%	0	0.0%
合計	201	100.0%	111	100.0%	1	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・従業員の慰安のための費用（職員旅行等の実施）\_負担の有無  
No.110

	病院数	割合
あり	109	34.0%
なし	201	62.6%
削減した	2	0.6%
不明	1	0.3%
無回答	8	2.5%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・従業員の慰安のための費用（職員旅行等の実施）\_勘定科目  
No.114

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福利厚生費	95	87.2%	2	1.0%	2	100.0%
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	10	9.2%	1	0.5%	0	0.0%
不明	2	1.8%	6	3.0%	0	0.0%
無回答	1	0.9%	192	95.5%	0	0.0%
合計	109	100.0%	201	100.0%	2	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・従業員の親睦会等への援助費用（歓送迎会等の実施）\_負担の有無  
No.115

	病院数	割合
あり	139	43.3%
なし	171	53.3%
削減した	2	0.6%
不明	1	0.3%
無回答	8	2.5%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・従業員の親睦会等への援助費用（歓送迎会等の実施）\_勘定科目  
No.119

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
福利厚生費	115	82.7%	1	0.6%	0	0.0%
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	19	13.7%	0	0.0%	0	0.0%
不明	2	1.4%	5	2.9%	0	0.0%
無回答	1	0.7%	165	96.5%	2	100.0%
合計	139	100.0%	171	100.0%	2	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・従業員への住宅や寮の貸与（住居の借り上げ、住居の家賃補助等）\_負担の有無  
No.120

	病院数	割合
あり	262	81.6%
なし	49	15.3%
削減した	2	0.6%
不明	2	0.6%
無回答	6	1.9%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・従業員への住宅や寮の貸与（住居の借り上げ、住居の家賃補助等）\_勘定科目  
No.124

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福利厚生費	36	13.7%	0	0.0%	1	50.0%
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	217	82.8%	0	0.0%	1	50.0%
不明	8	3.1%	1	2.0%	0	0.0%
無回答	1	0.4%	48	98.0%	0	0.0%
合計	262	100.0%	49	100.0%	2	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・従業員への食事等の支給\_負担の有無  
No.125

	病院数	割合
あり	106	33.0%
なし	204	63.6%
削減した	3	0.9%
不明	0	0.0%
無回答	8	2.5%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・従業員への食事等の支給\_勘定科目  
No.129

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福利厚生費	53	50.0%	1	0.5%	1	33.3%
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	52	49.1%	2	1.0%	0	0.0%
不明	1	0.9%	5	2.5%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	196	96.1%	2	66.7%
合計	106	100.0%	204	100.0%	3	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

## ②外部委託による福利厚生サービス

外部委託による福利厚生制度に関する費用を病院が負担している割合は、「パッケージサービス：定額制での利用・従業員が自分たちの好みで提携しているサービスを利用」が 14.3%、「カフェテリアプラン：従業員に補助金（ポイント）を支給、補助金の枠内で選択してサービスを利用」が 5.9% となっており、自院で提供する各種福利厚生制度と比較すると、その提供割合はかなり低い状況である。

- ・パッケージサービス：定額制での利用・従業員が自分たちの好みで提携しているサービスを利用\_負担の有無

No.130

	病院数	割合
あり	46	14.3%
なし	263	81.9%
削減した	2	0.6%
不明	1	0.3%
無回答	9	2.8%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

- ・パッケージサービス：定額制での利用・従業員が自分たちの好みで提携しているサービスを利用\_勘定科目

No.134

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福利厚生費	38	82.6%	1	0.4%	0	0.0%
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	6	13.0%	2	0.8%	1	50.0%
不明	1	2.2%	13	4.9%	0	0.0%
無回答	1	2.2%	247	93.9%	1	50.0%
合計	46	100.0%	263	100.0%	2	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

- ・カフェテリアプラン：従業員に補助金（ポイント）を支給、補助金の枠内で選択してサービスを利用\_負担の有無

No.135

	病院数	割合
あり	19	5.9%
なし	292	91.0%
削減した	1	0.3%
不明	0	0.0%
無回答	9	2.8%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

- ・カフェテリアプラン：従業員に補助金（ポイント）を支給、補助金の枠内で選択してサービスを利用\_勘定科目

No.139

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福利厚生費	12	63.2%	1	0.3%	0	0.0%
諸会費	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
その他	3	15.8%	2	0.7%	1	100.0%
不明	0	0.0%	13	4.5%	0	0.0%
無回答	3	15.8%	275	94.2%	0	0.0%
合計	19	100.0%	292	100.0%	1	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

## (8) 各種団体に対する会費、分担金

医師会費等（医師会、医会の会費）を病院が負担している割合は全体で 90.3%、看護協会費を病院が負担している割合は全体で 43.3%、その他職能団体の会費を病院が負担している割合は全体で 75.1%であった。病床規模や地域、開設主体の違いによる目立った相違は無いが、「病院長のみ医師会費を病院が負担」「常勤医全員の医師会費を病院が負担」など、その負担の有り様は病院毎で異なっているものと思われる。

- ・医師会費等（医師会、医会の会費）\_負担の有無

No.140

	病院数	割合
あり	290	90.3%
なし	27	8.4%
削減した	0	0.0%
不明	1	0.3%
無回答	3	0.9%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

- ・医師会費等（医師会、医会の会費）\_勘定科目

No.144

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	6	2.1%	1	3.7%	0	-
研修費	1	0.3%	0	0.0%	0	-
福利厚生費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
諸会費	260	89.7%	1	3.7%	0	-
その他	20	6.9%	0	0.0%	0	-
不明	2	0.7%	0	0.0%	0	-
無回答	1	0.3%	25	92.6%	0	-
合計	290	100.0%	27	100.0%	0	-

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・看護協会費\_負担の有無

No.145

	病院数	割合
あり	139	43.3%
なし	170	53.0%
削減した	0	0.0%
不明	5	1.6%
無回答	7	2.2%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・看護協会費\_勘定科目

No.149

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	4	2.9%	0	0.0%	0	-
研修費	1	0.7%	0	0.0%	0	-
福利厚生費	2	1.4%	0	0.0%	0	-
諸会費	119	85.6%	2	1.2%	0	-
その他	10	7.2%	2	1.2%	0	-
不明	1	0.7%	5	2.9%	0	-
無回答	2	1.4%	161	94.7%	0	-
合計	139	100.0%	170	100.0%	0	-

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・その他職能団体の会費\_負担の有無

No.150

	病院数	割合
あり	241	75.1%
なし	69	21.5%
削減した	0	0.0%
不明	4	1.2%
無回答	7	2.2%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

・その他職能団体の会費\_勘定科目

No.154

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	5	2.1%	0	0.0%	0	-
研修費	1	0.4%	0	0.0%	0	-
福利厚生費	1	0.4%	0	0.0%	0	-
諸会費	219	90.9%	1	1.4%	0	-
その他	9	3.7%	0	0.0%	0	-
不明	4	1.7%	1	1.4%	0	-
無回答	2	0.8%	67	97.1%	0	-
合計	241	100.0%	69	100.0%	0	-

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

## (9) 保険料等

「従業員の医療費（全部又は一部）を助成」は全体で 36.8%、「従業員の病気、ケガによる長期休業の所得補償等特別措置（団体長期所得補償保険等）」は全体で 21.2%であった。

前者は医療法人で割合が高く、後者は公的医療機関や社会保険関係団体で割合が高いという傾向であった。

### ・従業員の医療費（全額又は一部）を助成\_負担の有無

No.155

	病院数	割合
あり	118	36.8%
なし	183	57.0%
削減した	4	1.2%
不明	3	0.9%
無回答	13	4.0%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

### ・従業員の医療費（全額又は一部）を助成\_勘定科目

No.159

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福利厚生費	80	67.8%	2	1.1%	1	25.0%
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	36	30.5%	2	1.1%	1	25.0%
不明	1	0.8%	4	2.2%	0	0.0%
無回答	1	0.8%	175	95.6%	2	50.0%
合計	118	100.0%	183	100.0%	4	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

### ・従業員の病気、ケガによる長期休業の所得補償等特別措置（団体長期所得補償保険等）\_負担の有無

No.160

	病院数	割合
あり	68	21.2%
なし	236	73.5%
削減した	1	0.3%
不明	6	1.9%
無回答	10	3.1%
合計	321	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

### ・従業員の病気、ケガによる長期休業の所得補償等特別措置（団体長期所得補償保険等）\_勘定科目

No.164

	あり		なし		削減した	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
研修費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福利厚生費	23	33.8%	2	0.8%	0	0.0%
諸会費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	42	61.8%	2	0.8%	1	100.0%
不明	3	4.4%	9	3.8%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	223	94.5%	0	0.0%
合計	68	100.0%	236	100.0%	1	100.0%

※全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」

## 6. 外部研修・技術習得への支援

### (1) 認定看護師

#### ①資格取得人数〔直近の事業年度（前事業年度）の状況〕

回答のあった 321 医療機関のうち何らかの認定看護師を配置している医療機関は 272 医療機関であり、84.7%の医療機関が配置している。配置総数は 2,951 人であり、1 医療機関当たり 10.8 人の配置となっている。中でも感染管理の資格を取得している医療機関が多く 72.6%の医療機関が配置している。逆に配置が少ないのは訪問看護の認定看護師で、10.3%の医療機関が配置しているに過ぎない。これは訪問看護を自病院で実施している医療機関が少ないためと考えられる。同様に新生児集中ケア、小児救急看護、がん放射線療法看護などについても、同領域の診療を行っている医療機関数が他領域と比べて少ないためか資格取得人数は少なくなっている。

#### No.165

	救急看護		皮膚・排泄ケア		集中ケア		緩和ケア		がん化学療法看護		がん性疼痛看護		訪問看護		感染管理		糖尿病看護		不妊症看護		新生児集中ケア	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
0人	177	55.1%	108	33.6%	195	60.7%	136	42.4%	144	44.9%	219	68.2%	288	89.7%	88	27.4%	205	63.9%	310	96.6%	268	83.5%
1人	79	24.6%	96	29.9%	66	20.6%	110	34.3%	111	34.6%	80	24.9%	33	10.3%	110	34.3%	90	28.0%	10	3.1%	39	12.1%
2人	41	12.8%	84	26.2%	36	11.2%	53	16.5%	48	15.0%	17	5.3%	0	0.0%	99	30.8%	24	7.5%	1	0.3%	11	3.4%
3人	19	5.9%	28	8.7%	16	5.0%	17	5.3%	9	2.8%	3	0.9%	0	0.0%	20	6.2%	1	0.3%	0	0.0%	3	0.9%
4人	3	0.9%	3	0.9%	5	1.6%	5	1.6%	6	1.9%	1	0.3%	0	0.0%	2	0.6%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
5人以上	2	0.6%	2	0.6%	3	0.9%	0	0.0%	3	0.9%	1	0.3%	0	0.0%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%

	透析看護		手術看護		乳がん看護		摂食・嚥下障害看護		小児救急看護		認知症看護		脳卒中リハビリテーション看護		がん放射線療法看護		慢性呼吸器疾患看護		慢性心不全看護	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
0人	283	88.2%	231	72.0%	261	81.3%	237	73.8%	280	87.2%	211	65.7%	235	73.2%	281	87.5%	275	85.7%	273	85.0%
1人	34	10.6%	70	21.8%	50	15.6%	66	20.6%	34	10.6%	94	29.3%	67	20.9%	35	10.9%	41	12.8%	42	13.1%
2人	4	1.2%	18	5.6%	7	2.2%	15	4.7%	6	1.9%	12	3.7%	15	4.7%	3	0.9%	4	1.2%	6	1.9%
3人	0	0.0%	2	0.6%	2	0.6%	2	0.6%	1	0.3%	4	1.2%	2	0.6%	2	0.6%	1	0.3%	0	0.0%
4人	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%

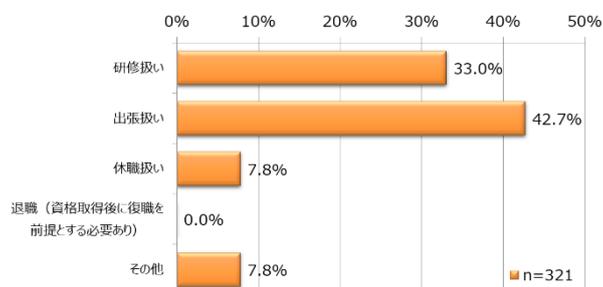
#### ②資格取得期間中の扱い\_（複数回答可）

各医療機関から認定看護師資格取得期間中の身分の扱いは、研修あるいは出張扱いとしている医療機関が 75.7%を占めており、勤務扱い、職務専念義務免除などを合わせるとほとんどの医療機関が何らかの身分上の保障を行っている。これらは優秀な看護師確保とともに診療報酬の獲得を行っていくためには必要なことと考えている医療機関が多いことと考えられる。

#### No.229

	n=321	
	病院数	割合
研修扱い	106	33.0%
出張扱い	137	42.7%
休職扱い	25	7.8%
退職（資格取得後に復職を前提とする必要あり）	0	0.0%
その他	25	7.8%

#### No.230



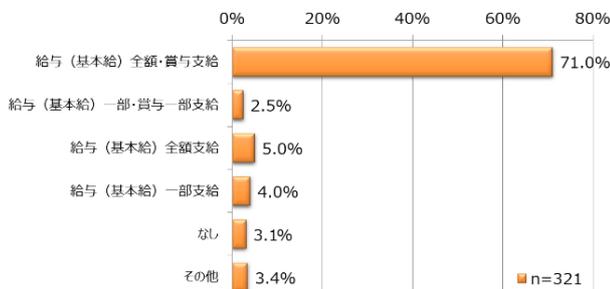
③資格取得期間中の給与・賞与\_ (複数回答可)

資格取得期間中の給与・賞与の支給については、何らかの支援をしている医療機関がほとんどで85.1%の医療機関が支援をしており、身分上の保証と合わせ看護師確保や看護の質向上を目指している医療機関が多いことがうかがわれる。

No.232

	n=321	
	病院数	割合
給与(基本給)全額・賞与支給	228	71.0%
給与(基本給)一部・賞与一部支給	8	2.5%
給与(基本給)全額支給	16	5.0%
給与(基本給)一部支給	13	4.0%
なし	10	3.1%
その他	11	3.4%

No.233



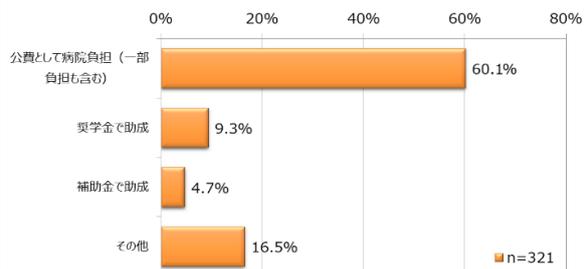
④費用(入学金、受講料、旅費及び実習等)\_ (複数回答可)

入学金や受講料、旅費及び実習等にかかる費用についての医療機関からの負担は、自己負担の医療機関は18病院であり、75.7%の医療機関が何らかの費用負担をしている。

No.235

	n=321	
	病院数	割合
公費として病院負担(一部負担も含む)	193	60.1%
奨学金で助成	30	9.3%
補助金で助成	15	4.7%
その他	53	16.5%

No.236



⑤直近の事業年度(前事業年度)の負担額

※上記④で、「公費として病院負担(一部負担も含む)」と回答した病院のみ対象

No.238

	病院数	取得人数 合計	金額(単位:千円)					n=193	
			合計値	1人あたりの値	平均値	標準偏差	最大値	最小値	
			認定看護師	181	1,866	208,258	111.6	1,150.6	1,319.1

## ⑤-2 直近の事業年度（前事業年度）の負担額\_100床あたり（開設主体別）

開設主体別の病院負担状況を見ると、国が負担している割合は回答 15 病院中 6 病院が負担しているのみで、負担割合は 40%と低い数値となっている。国の制度上によるものか否かは定かではないが、国が開設者となっている医療機関は地域の中核的医療機関が多いと考えられるので、認定看護師の資格取得への支援努力が望まれる。逆に自治体立病院などの公的医療機関は資格取得への支援に積極的と思える調査結果となっている。

No.242

		n=193					その他 (公益法人等)
		国	公的医療機関	社会保険関係 団体	医療法人	個人	
病院数		6	114	3	38	0	20
取得人数合計		75	1,358	17	154	0	262
金額 (単位: 千円)	合計値	298	39,627	184	12,500	0	3,339
	1人あたりの値	4.0	29.2	10.8	81.2	-	12.7
	平均値	49.8	347.6	61.4	329.0	-	167.0
	標準偏差	48.1	499.0	65.1	604.3	-	191.0
	最大値	123	4,034	152	3,077	0	674
	最小値	0	0	0	0	0	0

※1:「病院数」と金額の集計は、0を含む（金額が6桁以上の場合は集計外）

※2:「合計値」:小数点以下切り捨て

※3:「平均値」「標準偏差」は小数点2位で四捨五入、「最大値」「最小値」は小数点1位で四捨五入

## (2) 専門看護師

### ①資格取得人数〔直近の事業年度（前事業年度）の状況〕

専門看護師の資格を有する看護師の配置は、321 医療機関中 117 医療機関に 288 人が配置されている。配置している 1 医療機関当たり 2.46 人となっている。もっとも資格取得の多いのは、がん看護であり、24.3%の医療機関に配置されている。

No.243

	がん看護		精神看護		地域看護		老人看護		小児看護		母性看護		慢性疾患看護	
	病院数	割合	病院数	割合										
0人	243	75.7%	300	93.5%	319	99.4%	308	96.0%	306	95.3%	308	96.0%	301	93.8%
1人	56	17.4%	18	5.6%	2	0.6%	12	3.7%	11	3.4%	13	4.0%	18	5.6%
2人	12	3.7%	3	0.9%	0	0.0%	1	0.3%	4	1.2%	0	0.0%	2	0.6%
3人	3	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4人	3	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5人以上	4	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%

	急性・重症患者看護		感染症看護		家族支援		在宅看護		遺伝看護		災害看護	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
0人	289	90.0%	310	96.6%	314	97.8%	318	99.1%	321	100.0%	318	99.1%
1人	27	8.4%	7	2.2%	7	2.2%	3	0.9%	0	0.0%	3	0.9%
2人	2	0.6%	3	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3人	2	0.6%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4人	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%

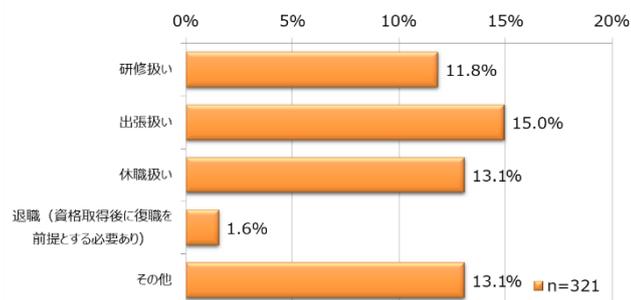
②資格取得期間中の扱い\_ (複数回答可)

92 医療機関が研修扱い、出張扱い、勤務扱い等しており、全体の 28.3%となっている。大学院への入学が必要であり、履修期間が長いことによる各施設の負担が大きいことが考えられる。

No.283

n=321		
	病院数	割合
研修扱い	38	11.8%
出張扱い	48	15.0%
休職扱い	42	13.1%
退職 (資格取得後に復職を前提とする必要あり)	5	1.6%
その他	42	13.1%

No.284



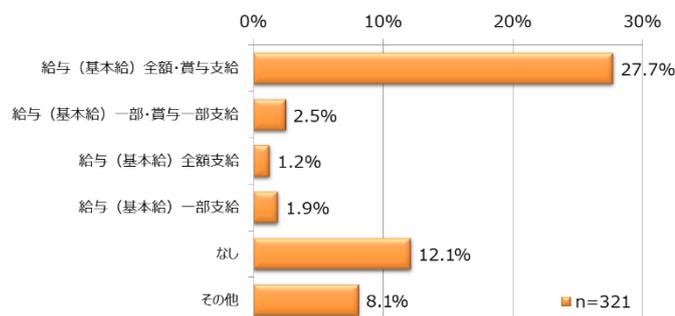
③資格取得期間中の給与・賞与\_ (複数回答可)

給与支給なしの医療機関が 39 病院あり、期間中の扱い同様に履修期間の長期化による各施設の財政面の負担が大きいのではないかと想定される。

No.286

n=321		
	病院数	割合
給与 (基本給) 全額・賞与支給	89	27.7%
給与 (基本給) 一部・賞与一部支給	8	2.5%
給与 (基本給) 全額支給	4	1.2%
給与 (基本給) 一部支給	6	1.9%
なし	39	12.1%
その他	26	8.1%

No.287



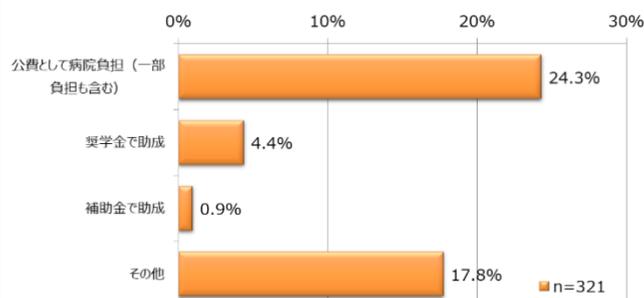
④費用 (入学金、受講料、旅費及び実習等) \_ (複数回答可)

授業料等の費用負担については、回答のあった 152 医療機関のうち、100 医療機関が何らかの助成を行っている。

No.289

n=321		
	病院数	割合
公費として病院負担 (一部負担も含む)	78	24.3%
奨学金で助成	14	4.4%
補助金で助成	3	0.9%
その他	57	17.8%

No.290



⑤直近の事業年度（前事業年度）の負担額

※上記④で、「公費として病院負担（一部負担も含む）」と回答した病院のみ対象

No.292

病院数	取得人数		金額（単位：千円）					
	合計	合計値	1人あたりの値	平均値	標準偏差	最大値	最小値	
専門看護師	74	81	16,986	209.7	229.5	631.2	3,513	0

n=78

⑤-2 直近の事業年度（前事業年度）の負担額 100 床あたり\_（開設主体別）

自治体病院等の公的医療機関の負担額が多く、1 医療機関で複数名の負担をしている医療機関もみられる。

No.296

	n=78						
	国	公的医療機関	社会保険関係 団体	医療法人	個人	その他 (公益法人等)	
病院数	3	44	2	16	0	9	
取得人数合計	3	59	0	6	0	13	
金額	合計値	0	2,847	0	3,477	0	176
1人あたりの値	0.0	48.3	-	579.5	-	13.5	
平均値	0.0	64.7	0.0	217.4	-	19.6	
標準偏差	0.0	156.9	0.0	744.0	-	55.5	
最大値	0	694	0	3,077	0	177	
最小値	0	0	0	0	0	0	

※1:「病院数」と金額の集計は、0を含む

※2:「合計値」: 小数点以下切り捨て

※3:「平均値」「標準偏差」は小数点2位で四捨五入、「最大値」「最小値」は小数点1位で四捨五入

7. 特定行為に係る看護師の研修（制度）について

(1) 特定行為を修了した看護師（以下、「特定看護師」）

①修了人数（共通科目＋区分別科目）〔直近の事業年度（前事業年度）の状況〕

平成 27 年 10 月からスタートした制度であるが、医師との業務分担等を含めた資格取得者の活用の是非について、各施設での検討が進んでいないことがうかがえ、特定看護師を有する病院は 56 病院（17.4%）にとどまっている。

No.297

	病院数	割合
0人	265	82.6%
1人	43	13.4%
2人	5	1.6%
3人	3	0.9%
4人	1	0.3%
5人以上	4	1.2%
合計	321	100.0%

※無回答は 0 を入力

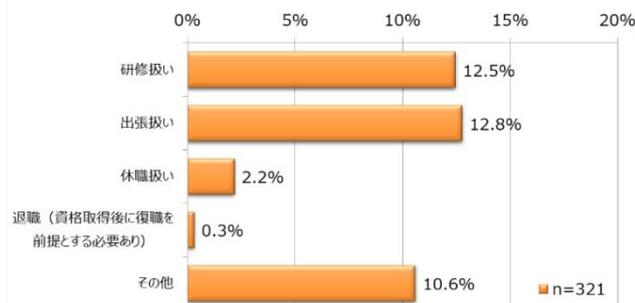
②資格取得期間中の扱い\_ (複数回答可)

特定看護師の資格は、就労しながら研修を受けることができる教育機関もあるためか、研修や出張扱いとして支援している医療機関が 2/3 を占めている。

No.301

		n=321	
	病院数	割合	
研修扱い	40	12.5%	
出張扱い	41	12.8%	
休職扱い	7	2.2%	
退職 (資格取得後に復職を前提とする必要あり)	1	0.3%	
その他	34	10.6%	

No.302



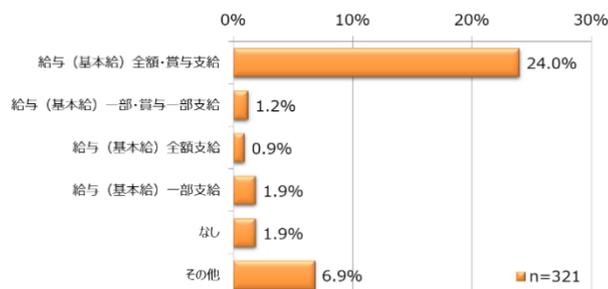
③資格取得期間中の給与・賞与\_ (複数回答可)

回答のあった 28.0%の病院が給与面で何らかの支援を行っている。

No.304

		n=321	
	病院数	割合	
給与 (基本給) 全額・賞与支給	77	24.0%	
給与 (基本給) 一部・賞与一部支給	4	1.2%	
給与 (基本給) 全額支給	3	0.9%	
給与 (基本給) 一部支給	6	1.9%	
なし	6	1.9%	
その他	22	6.9%	

No.305



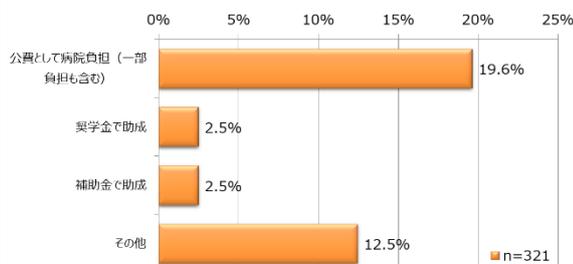
④費用 (入学金、受講料、旅費及び実習等) \_ (複数回答可)

受講料等についての費用負担は、期間中の就労の扱いや給与面ででの支援に比べ、病院負担での支援が少ない状況にある。教育機関が大学院である場合もあることが影響している可能性もある。また、都道府県によっては受講費用の補助が受けられるところもあるため、それらが利用されていることも考えられる。

No.307

		n=321	
	病院数	割合	
公費として病院負担 (一部負担も含む)	63	19.6%	
奨学金で助成	8	2.5%	
補助金で助成	8	2.5%	
その他	40	12.5%	

No.308



### ⑤直近の事業年度（前事業年度）の負担額

※上記④で、「公費として病院負担（一部負担も含む）」と回答した病院のみ対象

No.310

	病院数	取得人数 合計	金額（単位：千円）					
			合計値	1人あたりの値	平均値	標準偏差	最大値	最小値
特定看護師	59	51	12,144	238.1	205.8	410.3	1,800	0

n=63

### ⑤-2 直近の事業年度（前事業年度）の負担額\_100床あたり（開設主体別）

公的医療機関で終了人数および負担の合計額は多いが、一人当たりの負担は医療法人の負担が大きくなっている。

認定看護師、専門看護師、特定行為に係る看護師の研修とも国の医療機関の費用負担は少なく、特定行為に係る看護師の研修にかかる経費負担は「0」となっている。

No.314

	n=63					
	国	公的医療機関	社会保険関係 団体	医療法人	個人	その他 (公益法人等)
病院数	1	33	2	15	0	8
取得人数合計	0	21	0	7	0	23
金額 合計値	0	2,423	0	860	0	233
1人あたりの値	-	115.4	-	122.9	-	10.1
平均値	0.0	73.4	0.0	57.4	-	29.2
標準偏差	0.0	214.3	0.0	140.8	-	56.5
最大値	0	1,216	0	533	0	167
最小値	0	0	0	0	0	0

※1：「病院数」と金額の集計は、0を含む

※2：「合計値」：小数点以下切り捨て

※3：「平均値」「標準偏差」は小数点2位で四捨五入、「最大値」「最小値」は小数点1位で四捨五入

## Ⅲ. 人材の確保・育成、離職防止について

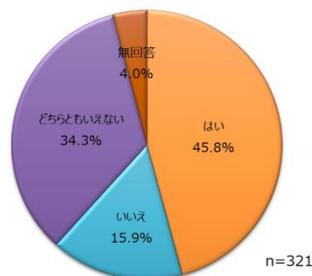
### 1. 人材確保について

(1) 人材の過不足に伴い、貴院の経営の維持が阻害されていると感じているか  
約半数の病院で経営維持が阻害されていると回答があった。

No.315

	病院数	割合
はい	147	45.8%
いいえ	51	15.9%
どちらともいえない	110	34.3%
無回答	13	4.0%
合計	321	100.0%

No.316



(1-2) 人材の過不足に伴い、貴院の経営の維持が阻害されていると感じているか\_地域別  
九州 (28.6%) 以外の地域では約 40~60%も阻害ありとの回答であった。

No.318

	北海道・東北		関東		中部		近畿		中国		四国		九州	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
はい	21	53.8%	36	43.9%	42	44.2%	26	51.0%	11	61.1%	3	37.5%	8	28.6%
いいえ	3	7.7%	16	19.5%	14	14.7%	6	11.8%	4	22.2%	0	0.0%	8	28.6%
どちらともいえない	13	33.3%	26	31.7%	35	36.8%	17	33.3%	3	16.7%	5	62.5%	11	39.3%
無回答	2	5.1%	4	4.9%	4	4.2%	2	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%
合計	39	100.0%	82	100.0%	95	100.0%	51	100.0%	18	100.0%	8	100.0%	28	100.0%

(1-3) 人材の過不足に伴い、貴院の経営の維持が阻害されていると感じているか\_開設主体別  
公的医療機関と医療法人に約 50%阻害ありとの回答であった。

No.319

	国		公的医療機関		社会保険関係団体		医療法人		個人		その他 (公益法人等)	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
はい	5	33.3%	87	48.9%	1	16.7%	40	49.4%	0	-	14	34.1%
いいえ	0	0.0%	26	14.6%	1	16.7%	16	19.8%	0	-	8	19.5%
どちらともいえない	10	66.7%	61	34.3%	4	66.7%	22	27.2%	0	-	13	31.7%
無回答	0	0.0%	4	2.2%	0	0.0%	3	3.7%	0	-	6	14.6%
合計	15	100.0%	178	100.0%	6	100.0%	81	100.0%	0	-	41	100.0%

(2) 貴院における人材確保の状況〔部門（職種）ごと〕

放射線・検査部・栄養部門での確保率が 50%以上と高く、診療部門・介護部門では 10%前後と確保率が低い。

No.320

	診療部門		看護部門		薬剤部門		放射線部門		検査部門		リハビリ部門	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	29	9.0%	59	18.4%	84	26.2%	189	58.9%	180	56.1%	123	38.3%
十分ではないが確保できている	152	47.4%	162	50.5%	132	41.1%	111	34.6%	108	33.6%	132	41.1%
十分には確保できていない	120	37.4%	87	27.1%	85	26.5%	11	3.4%	18	5.6%	52	16.2%
全く確保できていない	11	3.4%	5	1.6%	9	2.8%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
無回答	9	2.8%	8	2.5%	11	3.4%	10	3.1%	14	4.4%	14	4.4%
合計	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%

	栄養部門		その他の医療技術部門		事務部門		介護部門		その他の職員	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	164	51.1%	150	46.7%	121	37.7%	38	11.8%	111	34.6%
十分ではないが確保できている	106	33.0%	138	43.0%	142	44.2%	62	19.3%	110	34.3%
十分には確保できていない	39	12.1%	18	5.6%	47	14.6%	62	19.3%	25	7.8%
全く確保できていない	2	0.6%	1	0.3%	1	0.3%	8	2.5%	3	0.9%
無回答	10	3.1%	14	4.4%	10	3.1%	151	47.0%	72	22.4%
合計	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%	321	100.0%

(2-2) 貴院における人材確保の状況〔部門（職種）ごと〕\_病床規模別

「診療部門」では病床数に関係なく 5%~15%前後であった。医師確保の難しさが認められた。

「看護部門」では十分ではないが、全体的に 50%~80%前後と確保されている。

「薬剤部門」では 50%~70%程と十分とはいえないが確保されている。

「放射線部門」では 80%以上で十分ではないが確保、充足されている。

「検査部門」では病床数に関係なく、45%以上で十分確保、ほぼ充足されている。

「リハビリ部門」では 70%以上で十分ではないが確保されている。

「栄養部門」では40%～70%で十分確保されている。

「事務部門」では「十分とは言えないが確保」以上が70%以上で充足している

「介護部門」では「充足確保できている」=8%～14%

「十分ではないが確保出来ている」=16%～22%

全体をみても24%～36%しか充足されておらず不十分。確保困難である。

### ・診療部門 No.321

	20～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400～499床		500床～	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	3	14.3%	6	9.7%	6	13.0%	3	5.9%	5	10.6%	6	6.4%
十分ではないが確保できている	7	33.3%	26	41.9%	15	32.6%	23	45.1%	25	53.2%	56	59.6%
十分には確保できていない	10	47.6%	25	40.3%	19	41.3%	22	43.1%	17	36.2%	27	28.7%
全く確保できていない	1	4.8%	3	4.8%	5	10.9%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.1%
無回答	0	0.0%	2	3.2%	1	2.2%	2	3.9%	0	0.0%	4	4.3%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

### ・看護部門 No.322

	20～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400～499床		500床～	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	1	4.8%	9	14.5%	5	10.9%	9	17.6%	14	29.8%	21	22.3%
十分ではないが確保できている	11	52.4%	30	48.4%	26	56.5%	32	62.7%	14	29.8%	49	52.1%
十分には確保できていない	6	28.6%	21	33.9%	14	30.4%	8	15.7%	18	38.3%	20	21.3%
全く確保できていない	3	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.1%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	2	3.2%	1	2.2%	1	2.0%	0	0.0%	4	4.3%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

### ・薬剤部門 No.323

	20～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400～499床		500床～	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	5	23.8%	19	30.6%	9	19.6%	12	23.5%	14	29.8%	25	26.6%
十分ではないが確保できている	7	33.3%	24	38.7%	19	41.3%	23	45.1%	17	36.2%	42	44.7%
十分には確保できていない	6	28.6%	15	24.2%	16	34.8%	11	21.6%	14	29.8%	23	24.5%
全く確保できていない	3	14.3%	1	1.6%	1	2.2%	2	3.9%	2	4.3%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	3	4.8%	1	2.2%	3	5.9%	0	0.0%	4	4.3%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

### ・放射線部門 No.324

	20～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400～499床		500床～	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	11	52.4%	43	69.4%	28	60.9%	33	64.7%	27	57.4%	47	50.0%
十分ではないが確保できている	10	47.6%	14	22.6%	15	32.6%	13	25.5%	19	40.4%	40	42.6%
十分には確保できていない	0	0.0%	2	3.2%	2	4.3%	3	5.9%	1	2.1%	3	3.2%
全く確保できていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	3	4.8%	1	2.2%	2	3.9%	0	0.0%	4	4.3%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

### ・検査部門 No.325

	20～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400～499床		500床～	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	10	47.6%	41	66.1%	30	65.2%	30	58.8%	26	55.3%	43	45.7%
十分ではないが確保できている	8	38.1%	13	21.0%	11	23.9%	16	31.4%	18	38.3%	42	44.7%
十分には確保できていない	1	4.8%	3	4.8%	4	8.7%	3	5.9%	2	4.3%	5	5.3%
全く確保できていない	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	4.8%	5	8.1%	1	2.2%	2	3.9%	1	2.1%	4	4.3%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

### ・リハビリ部門 No.326

	20～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400～499床		500床～	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	6	28.6%	33	53.2%	19	41.3%	23	45.1%	14	29.8%	28	29.8%
十分ではないが確保できている	10	47.6%	14	22.6%	17	37.0%	14	27.5%	27	57.4%	50	53.2%
十分には確保できていない	4	19.0%	11	17.7%	8	17.4%	11	21.6%	6	12.8%	12	12.8%
全く確保できていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	4.8%	4	6.5%	2	4.3%	3	5.9%	0	0.0%	4	4.3%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

・栄養部門 No.327

	20~99床		100~199床		200~299床		300~399床		400~499床		500床~	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	15	71.4%	37	59.7%	24	52.2%	26	51.0%	19	40.4%	43	45.7%
十分ではないが確保できている	5	23.8%	17	27.4%	13	28.3%	14	27.5%	21	44.7%	36	38.3%
十分には確保できていない	1	4.8%	5	8.1%	8	17.4%	9	17.6%	5	10.6%	11	11.7%
全く確保できていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	3	4.8%	1	2.2%	2	3.9%	0	0.0%	4	4.3%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

・その他の医療技術部門 No.328

	20~99床		100~199床		200~299床		300~399床		400~499床		500床~	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	8	38.1%	41	66.1%	18	39.1%	27	52.9%	22	46.8%	34	36.2%
十分ではないが確保できている	10	47.6%	14	22.6%	23	50.0%	20	39.2%	23	48.9%	48	51.1%
十分には確保できていない	1	4.8%	4	6.5%	3	6.5%	2	3.9%	2	4.3%	6	6.4%
全く確保できていない	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	4.8%	3	4.8%	2	4.3%	2	3.9%	0	0.0%	6	6.4%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

・事務部門 No.329

	20~99床		100~199床		200~299床		300~399床		400~499床		500床~	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	8	38.1%	26	41.9%	17	37.0%	18	35.3%	21	44.7%	31	33.0%
十分ではないが確保できている	12	57.1%	28	45.2%	20	43.5%	20	39.2%	19	40.4%	43	45.7%
十分には確保できていない	1	4.8%	5	8.1%	8	17.4%	11	21.6%	6	12.8%	16	17.0%
全く確保できていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	3	4.8%	1	2.2%	2	3.9%	0	0.0%	4	4.3%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

・介護部門 No.330

	20~99床		100~199床		200~299床		300~399床		400~499床		500床~	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	3	14.3%	8	12.9%	4	8.7%	7	13.7%	6	12.8%	10	10.6%
十分ではないが確保できている	4	19.0%	12	19.4%	10	21.7%	8	15.7%	9	19.1%	19	20.2%
十分には確保できていない	4	19.0%	16	25.8%	9	19.6%	14	27.5%	8	17.0%	11	11.7%
全く確保できていない	1	4.8%	1	1.6%	2	4.3%	2	3.9%	1	2.1%	1	1.1%
無回答	9	42.9%	25	40.3%	21	45.7%	20	39.2%	23	48.9%	53	56.4%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

・その他の職員 No.331

	20~99床		100~199床		200~299床		300~399床		400~499床		500床~	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
十分確保できている	7	33.3%	27	43.5%	18	39.1%	14	27.5%	20	42.6%	25	26.6%
十分ではないが確保できている	7	33.3%	17	27.4%	17	37.0%	18	35.3%	14	29.8%	37	39.4%
十分には確保できていない	2	9.5%	5	8.1%	2	4.3%	7	13.7%	2	4.3%	7	7.4%
全く確保できていない	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.1%	0	0.0%
無回答	4	19.0%	13	21.0%	9	19.6%	11	21.6%	10	21.3%	25	26.6%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

(3) その理由について

※上記(2)で、選択肢「③十分には確保できていない、④全く確保できていない」と回答した病院のみ対象 (複数回答可)

No.354

	n=131		n=92		n=94		n=11		n=19		n=52	
	診療部門		看護部門		薬剤部門		放射線部門		検査部門		リハビリ部門	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
確保したいが、人材の応募がないため	110	84.0%	77	83.7%	81	86.2%	6	54.5%	14	73.7%	39	75.0%
確保する予定があり、人材の応募はあるが、よい人材がないため	8	6.1%	13	14.1%	5	5.3%	0	0.0%	2	10.5%	7	13.5%
新しい従業員を雇用する資金がないため	4	3.1%	3	3.3%	5	5.3%	4	36.4%	3	15.8%	4	7.7%
人材を募集する方法が分からないため	2	1.5%	0	0.0%	2	2.1%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%
上記①～④以外	25	19.1%	9	9.8%	7	7.4%	2	18.2%	2	10.5%	5	9.6%

	n=41		n=19		n=48		n=70		n=28	
	栄養部門		その他の医療技術部門		事務部門		介護部門		その他の職員	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
確保したいが、人材の応募がないため	26	63.4%	13	68.4%	18	37.5%	59	84.3%	22	78.6%
確保する予定があり、人材の応募はあるが、よい人材がないため	7	17.1%	2	10.5%	15	31.3%	10	14.3%	4	14.3%
新しい従業員を雇用する資金がないため	2	4.9%	1	5.3%	5	10.4%	0	0.0%	1	3.6%
人材を募集する方法が分からないため	0	0.0%	0	0.0%	2	4.2%	2	2.9%	1	3.6%
上記①～④以外	10	24.4%	3	15.8%	16	33.3%	6	8.6%	3	10.7%

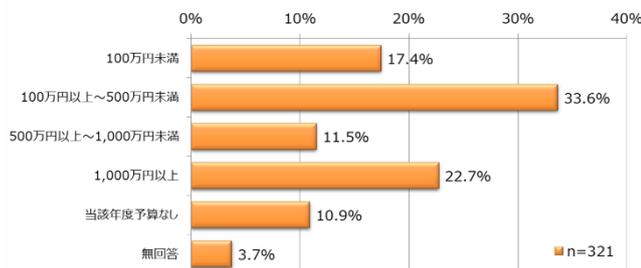
応募者減少＝診療部門・看護部門・介護部門

(4) 貴院が人材の確保(採用)としてかけることができる直近の事業年度費用の予算額(概算)

No.355

	病院数	割合
100万円未満	56	17.4%
100万円以上～500万円未満	108	33.6%
500万円以上～1,000万円未満	37	11.5%
1,000万円以上	73	22.7%
当該年度予算なし	35	10.9%
無回答	12	3.7%
合計	321	100.0%

No.356



(4-2) 貴院が人材の確保(採用)としてかけることができる直近の事業年度費用の予算額(概算)

病床規模別

予算なし・99床以下が23.8%であり、1,000万以上費やしている200床以上の医療機関が20%程度であった。

No.357

	20～99床		100～199床		200～299床		300～399床		400～499床		500床～	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
100万円未満	4	19.0%	13	21.0%	11	23.9%	7	13.7%	6	12.8%	15	16.0%
100万円以上～500万円未満	6	28.6%	24	38.7%	12	26.1%	19	37.3%	17	36.2%	30	31.9%
500万円以上～1,000万円未満	3	14.3%	6	9.7%	4	8.7%	5	9.8%	5	10.6%	14	14.9%
1,000万円以上	3	14.3%	9	14.5%	13	28.3%	15	29.4%	12	25.5%	21	22.3%
当該年度予算なし	5	23.8%	8	12.9%	5	10.9%	3	5.9%	6	12.8%	8	8.5%
無回答	0	0.0%	2	3.2%	1	2.2%	2	3.9%	1	2.1%	6	6.4%
合計	21	100.0%	62	100.0%	46	100.0%	51	100.0%	47	100.0%	94	100.0%

## 2. 人材育成について

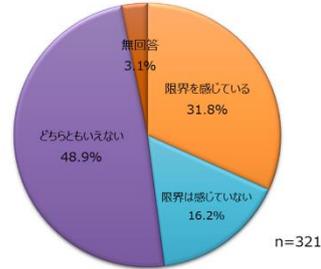
### (1) 貴院での取組だけで人材を育成することに限界を感じているか

32%の医療機関で限界を感じ、「どちらとも言えない」をプラスすることにより「限界を感じている」割合が上がると推測される。

No.360

	病院数	割合
限界を感じている	102	31.8%
限界を感じていない	52	16.2%
どちらとも言えない	157	48.9%
無回答	10	3.1%
合計	321	100.0%

No.361



### (1-2) 貴院での取組だけで人材を育成することに限界を感じているか\_開設主体別

社会保険関係団体の病院では、バックアップ体制が整備されているのではないかと予想される。

No.364

	国		公的医療機関		社会保険関係団体		医療法人		個人		その他 (公益法人等)	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
限界を感じている	3	20.0%	57	32.0%	1	16.7%	31	38.3%	0	-	10	24.4%
限界を感じていない	2	13.3%	25	14.0%	3	50.0%	12	14.8%	0	-	10	24.4%
どちらとも言えない	9	60.0%	92	51.7%	2	33.3%	38	46.9%	0	-	16	39.0%
無回答	1	6.7%	4	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	5	12.2%
合計	15	100.0%	178	100.0%	6	100.0%	81	100.0%	0	-	41	100.0%

### (2) 貴院が人材の育成として実施している教育制度〔部門（職種）ごと〕\_複数回答可

職種を見ても育成プログラム、特に院内研修制度の利用が大きい。対外的には院外セミナー等にも積極的に参加している。

No.365

	診療部門		看護部門		薬剤部門		放射線部門		検査部門		リハビリ部門	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
育成プログラムの実施	131	40.8%	251	78.2%	97	30.2%	87	27.1%	88	27.4%	101	31.5%
院内研修制度の充実	184	57.3%	279	86.9%	203	63.2%	195	60.7%	199	62.0%	205	63.9%
資格取得支援（表彰制度等）	128	39.9%	209	65.1%	145	45.2%	142	44.2%	141	43.9%	132	41.1%
院外セミナー	215	67.0%	250	77.9%	241	75.1%	235	73.2%	230	71.7%	241	75.1%
院外との人事交流	89	27.7%	107	33.3%	79	24.6%	65	20.2%	68	21.2%	75	23.4%
その他	4	1.2%	10	3.1%	7	2.2%	6	1.9%	5	1.6%	8	2.5%

	栄養部門		その他の医療技術部門		事務部門		介護部門		その他の職員	
	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合	病院数	割合
育成プログラムの実施	78	24.3%	78	24.3%	70	21.8%	44	13.7%	35	10.9%
院内研修制度の充実	190	59.2%	185	57.6%	182	56.7%	104	32.4%	121	37.7%
資格取得支援（表彰制度等）	133	41.4%	118	36.8%	119	37.1%	46	14.3%	61	19.0%
院外セミナー	235	73.2%	220	68.5%	228	71.0%	85	26.5%	118	36.8%
院外との人事交流	73	22.7%	62	19.3%	122	38.0%	24	7.5%	31	9.7%
その他	6	1.9%	4	1.2%	7	2.2%	0	0.0%	1	0.3%

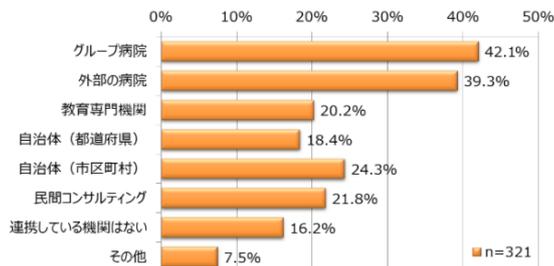
(4) 人材の育成に関して、貴院と連携している機関\_複数回答可

約70%以上に連携を求めており、自院のレベルアップに努力している結果である。

No.366

		n=321	
		病院数	割合
グループ病院	135	42.1%	
外部の病院	126	39.3%	
教育専門機関	65	20.2%	
自治体(都道府県)	59	18.4%	
自治体(市区町村)	78	24.3%	
民間コンサルティング	70	21.8%	
連携している機関はない	52	16.2%	
その他	24	7.5%	

No.367



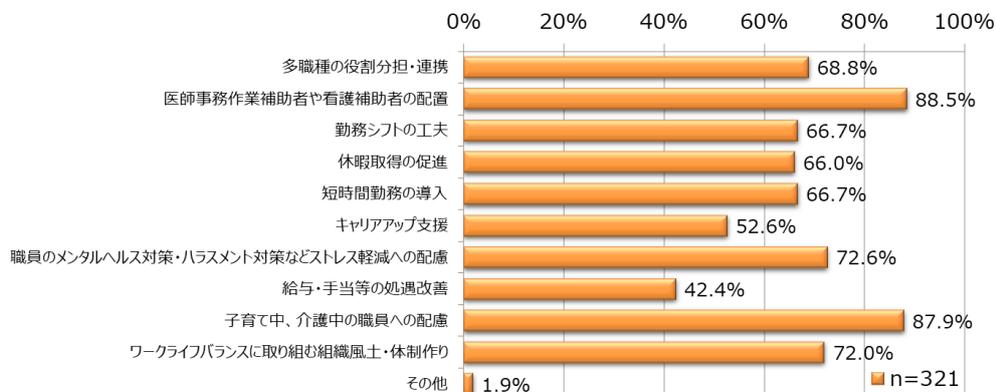
3. 離職防止策について(人材の定着促進や離職防止のため、貴院の勤務環境改善の取り組み)  
\_複数回答可

医療機関では院内保育所の設置が強く求められ、メンタルヘルスハラスメント対策が必須である。また子育て中・介護中の職員への配慮が必須である。出来る限りの事は全て行い職員を大切にす姿勢を見せて、モチベーションを上げる。

No.369

		n=321	
		病院数	割合
多職種の役割分担・連携	221	68.8%	
医師事務作業補助者や看護補助者の配置	284	88.5%	
勤務シフトの工夫	214	66.7%	
休暇取得の促進	212	66.0%	
短時間勤務の導入	214	66.7%	
キャリアアップ支援	169	52.6%	
職員のメンタルヘルス対策・ハラスメント対策など ストレス軽減への配慮	233	72.6%	
給与・手当等の処遇改善	136	42.4%	
子育て中、介護中の職員への配慮	282	87.9%	
ワークライフバランスに取り組む組織風土・体制作り	231	72.0%	
その他	6	1.9%	

No.371



#### IV. 厚生労働省関係の主な制度（医療法人・医業経営の施策）について

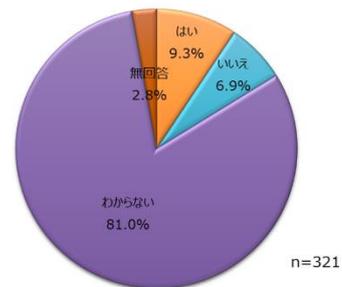
##### 1. 地域医療連携推進法人制度について

(1) 平成 29 年 4 月に『地域医療連携推進法人』制度が施行されたが、この新たな制度により、地域医療や地域包括ケアシステムの構築に資する役割を果たし、本制度が医療人材確保や育成等に係る費用の軽減に結び付くなど、良い影響を及ぼすと思うか

No.372

	病院数	割合
はい	30	9.3%
いいえ	22	6.9%
わからない	260	81.0%
無回答	9	2.8%
合計	321	100.0%

No.373



## 【考察】

### はじめに

医療の安全と質を維持するためには質の高い医療従事者を確保することが病院運営にとって非常に重要となる。今回の調査によって各病院が限られた予算のなかで医療従事者、特に医師、看護師の人材確保に苦勞している様子がうかがえる。しかもこうした努力に対する公的予算の種類は複数あるものの、規模は決して大きくなく、実際には厳しい病院経営の中で病院の重荷になってきていることもうかがえる。45.8%の病院が経営の阻害要因となっていると回答していることも深刻な事態である。ほとんどの病院の収支差額がマイナスである中、全費用の1.52%をこの領域に充当するのは経営上、大変な負荷である。特に医師については新専門医制度が発足したことにより人材育成に今後大きな影響が出る可能性があり、嵐の前の静けさとも言える状況にあるといっても過言ではない。また、医師不足の中で、医師の業務負担を減らし、看護師の役割を拡大するための施策である特定行為研修への対応についてもほとんどの医療施設が消極的であるように見える。この背景には特定行為研修の拡大のための教育制度、研修制度支援への公的予算が限られていることもあるが、それ以上に他の先進諸国に比べて医師以外の医療従事者の医療行為を狭く解釈する（医師法17条）日本独特の慣習を打破することが難しい現状がある。これについては国を挙げた包括的な政策すなわち医業と各医療行為の概念を根本的に見直すことが必要と考えられる。但し、これには看護師やコメディカルへのしっかりした教育研修制度の裏打ちがなければ絵に描いたもちになる。

### 需要と供給の関係：病床当たりの医師数、看護師数の不足

人材育成、確保の難しさの背景には相対的な医師不足、看護師不足という日本の現状がある。この問題の解決には過剰な対人口比・急性期病床数を削減して医療従事者の適正配置を実現する必要がある。地域包括ケア、地域医療連携推進機構の設立、診療報酬の調整などによる医療施設の機能分担、在宅医療へのシフトなど再編統合の取り組みがあるが実現には時間を要する。また在宅医療へのシフトが働き方改革、女性の社会参加が謳われてい

る現状で本当に可能なのかという問題もある。特に地域医療連携推進法人が地域包括ケア全体の構築に役立つかどうかの回答のほとんどが「いいえ」あるいは「わからない」となっており、こうした政策がいかに不十分であるかを物語っている。また、医療施設の機能分担といっても現時点では大きなインセンティブがなく、多くの他の OECD 諸国のように政府あるいは保険団体のような強力なコーディネーターが不在の現状では前に進む可能性は低い。従って根本的な医療従事者不足解消への道のりが遠く、中小病院での人材育成に対する足かせにもなっているようにみえる。

### 地域格差、施設格差問題の解決：新専門医制度がはらむ危険

専門医制度がある程度軌道にのるまでは大学病院に残る、あるいは旧制度、移行期、新制度のいずれにも対応できる病院に移る、あるいはとどまる医師が出てくる可能性が指摘されている。また若手医師たちが最も効率的に専門医を取れる医療施設へ雪崩を打って移動する可能性もある。日本内科学会のように会員数の多い学会ではこの不安は解消されたように見えるが、専門の種類によっては学会規模が小さく、市中病院での医師の採用が非常に困難になる可能性がある。市中病院にとって専門医制度に参加することは医師確保、医師の人材育成の観点から非常に重要となり、医師に限ればこれなしには人材育成が難しくなる。このため、専門医制度がある程度浸透し、安定するまでに専門認定医師、指導医などが確保できない病院の淘汰が進む可能性も否定できない。特に問題となるのは市中病院のうち、どの程度が基幹病院あるいは連携病院になれるのかということにある。日本内科学会などの大規模な学会ではどの地域であっても市中病院を含めて指導医、専門医が在職していて基幹病院、連携施設の資格を有する医療施設が十分な数、確保できているとされる。しかし、規模の小さい専門学会については不安が解消されておらず、市中病院では人材育成に力を注ぐには指導医、専門医確保には時間がなく、育成する対象の人材もいなくなる可能性がある。こうした状況の改善を専門学会のみに委ねるのは荷が重すぎて、専門医機構がこの交通整理をどこまでやれるかが大きな課題となろう。一方で、人材確保、人材育成に悩む中小病院の人材育成努力を支援できるシステムの構築が必要となるがここ

でも各学会と専門医機構との密接な協力が必要となる。専門医機構にどの程度の権限が与えられるのかも重要なポイントになろう。

一方で、各病院へ労働基準局の指導が入っている現状がある。医師の働き方改革に関する検討会で医師の過重労働が社会的にも問題となる中、こうした動きが起こるのは当然のことと言える。しかし、医療従事者不足の背景にある日本の医療提供制度改革に踏み込まずして働き方改革の目的を達成するのは難しいという印象はぬぐえない。各医療現場で安全で質の高い医療提供を目指している多くの病院にとって、こうした環境の中でよい人材を育成していくことは容易なことではないと思われる。働き方改革政策がこうした病院の後押しになることを願ってやまない。

## 結論

本調査の結果をみると病院の規模によって異なるものの、人材育成に苦慮している像があきらかになっている。すなわち、財務状況が赤字基調の中、人材育成や雇用に係る費用支出に 1.52 %と比較的高額を充てるなどの実情が判明した。一方、病床数が多く機能分担が明確でないため、相対的に医療従事数が少ない日本では、医師の確保が困難な点はどの病院にも共通している。特に 2004 年に導入された卒後研修制度によって平衡状態が大きく崩れてきた背景がある。ここに新たに専門医制度が導入されることで各病院の医師確保、人材育成努力に大きなインパクトが起こる可能性が出てきた。人材の育成や確保において設立母体の違いによる差があってはならない。それぞれの地域において等しく雇用の場を提供しているのだ。機会における公平、競争における公正は保証されるべきだ。およそ、補助金・助成金によって不足分を補おうとする現在の制度は行政にとっては管理しやすいものであろうが、現状のように設立母体間での公平が保障されないのならば縮小ないし削減すべきと思料する。あくまでも診療報酬本体に組み込まれて置くべきものではないだろうか。これについては日本病院会としても影響を詳細に監視するとともに、必要によっては専門医制度導入の影響をみるために再度人材育成調査が必要となることも予想される。詳しく経過を監視しながら、四病協などを通して各専門学会、専門医機構、厚労省にタイ

ムリな要望を行っていくことが求められると考えられる。

私ども（一社）日本病院会医業税制委員会としては、公私混交の団体としての存在意義を明確にすべく、示された困難な現状や不公平な配分について更に検討を加え、事情を詳らかにしながら行政府への政策提言の資ともすべく努力を重ねる所存である。引き続き会員病院の御理解御協力に期したい。

### 【参考文献】

- 1、病院の消費税に関する調査報告書、2002(平成 14)年、1 月、
- 2、手術時の医療材料に関する調査報告書、2006(平成 18)年 12 月、  
〃 2007(平成 19)年 10 月、
- 3、病院の人材確保・養成に関するアンケート調査報告書、2011(平成 23)年 10 月、
- 4、患者未収金問題に関する 2012 年度アンケート調査結果報告、2013(平成 25)年 3 月、
- 5、医療機器・情報機器システム保守契約、費用に関する実態調査、2017(平成 29)年 3 月

## 【調査票】

### 「医療人材確保と育成に係る費用について会員病院調査」調査票

※調査票の表示・入力には、Adobe Reader が必要です。

【回答期限：平成 30 年 3 月 16 日（金）】

- ・添付 PDF ファイルの本調査票は回答欄に直接ご入力いただける仕組みとなっております。
- ・PDF ファイルの本調査票をご自身のパソコンに保存し、Adobe Reader で開いてからご入力ください。
- ・ご入力いただいた本調査票をメールに添付し、下記アドレス宛に送信して下さい。  
【メールアドレス [kikaku@hospital.or.jp](mailto:kikaku@hospital.or.jp)】
- ・ご回答いただいた病院名・数値や内容は、集計目的に利用し、個別に明らかになることは一切ございません。また、ご記入いただいた個人情報は、本調査に関連した利用目的に限り、使用いたします。
- ・各金額のご入力は、「千円単位」の「消費税抜き」でご回答ください。
- ・病院の中に介護部門がある場合は、介護部門の収支もそれぞれ含めてください。

※1 調査票は全部で 10 頁あります。

※2 「入力要領」は、右記 URL に掲載しておりますのでご参照ください。<<https://goo.gl/9NLfDi>>

※3 主に、Ⅰ、Ⅱ項目は「事務部門管理者の方」、Ⅲ、Ⅳ項目は「病院長又は事務長の方」がご回答ください。

開設主体				
病院名				
住所	郵便番号		都道府県	
入力ご担当者	所属		役職	
	氏名			
	電話番号		FAX 番号	
	Eメール			

注) 「入力ご担当者 (回答者)」欄は、日本病院会事務局の照会にお答えいただける方となります。

「電話番号」、「FAX 番号」は、内容をご確認の上、所属先の直通番号を希望される場合は修正をお願いいたします。

#### Ⅰ. 施設概況について(平成 29 年 4 月 1 日現在)

1. 許可病床数 ※予め入力されている下記病床数は「平成 29 年度 会員病院登録状況調」に基づくものです。

合計 (自動計算)	一般	療養	精神	結核	感染
0					

## 2. 従事者数

	診療部門	看護部門	薬剤部門	放射線部門	検査部門	リハビリ部門	栄養部門	その他の医療技術部門	事務部門	介護部門	その他の職員	合計 (自動計算)
常勤 (実人員)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	0人
非常勤 (実人員)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	0人
合計 (自動計算)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

※ 非常勤の定義としては、1週間のうち働く日や時間が異なる常勤職員以外の職員のことをいいます。

【部門別職員数の職種内訳】 ※厚生労働省の病院報告（従事者票）に準じて作成しています。

- ・診療部門：医師、歯科医師（管理専門医師を含む）
- ・看護部門：保健師、助産師、看護師、准看護師、看護業務補助者
- ・薬剤部門：薬剤師、その他部門職員
- ・放射線部門：診療放射線技師、診療エックス線技師、その他部門職員
- ・検査部門：臨床検査技師、衛生検査技師、その他技師、その他部門職員
- ・リハビリ部門：理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、柔道整復師、その他部門職員
- ・栄養部門：管理栄養士、栄養士（管理栄養士を除く）、調理師、その他部門職員
- ・その他の医療技術部門：歯科衛生士、歯科技工士、臨床工学技士、義肢装具士、精神保健福祉士、医療社会事業従事者（MSW）、社会福祉士、診療情報管理士、その他医療技術員（有資格者）
- ・事務部門：医療事務担当職員、一般事務担当職員、医師事務作業補助者、その他部門職員
- ・介護部門：介護福祉士（看護助手的な業務を行っている介護福祉士は、上記の「看護部門」に含める）、その他部門職員
- ・その他の職員

## II. 病院事業会計について

1. 貴院における直近の事業年度（前事業年度）の損益計算書の数値をそれぞれご記入ください。  
（法人全体ではなく、病院単体の値をご記入ください。）

※消費税を含まない「税抜金額」で記入してください

なお、法人全体で包括して経理を行っているような場合は、それぞれの病床数、従事者数、患者数などにより按分し、調査客体となった施設分のみを記入してください。

<按分の計算例（従事者数の場合）>

$$\text{各収支科目の按分された金額} = \text{【分子】：各収支科目金額} \times \frac{\text{調査客体施設の従事者数}}{\text{【分母】：法人全体の従事者数}}$$

- 注1) 附属研究所などの病院以外の組織費用は除外してください。  
 注2) 研究費と研修費の区分が不明確な場合は、「研究費」に含めてご回答下さい。  
 注3) 外部資金（科学研究費等）による研究費は含まないでください。  
 注4) 病院の中に「介護部門」がある場合は、介護部門の収支もそれぞれ含めてください。

(1) 収益科目

(単位：千円)

科目	金額
①医業収益総額	千円

※ ①医業収益総額は、(入院診療収益、室料差額収益、外来診療収益、保険予防活動収益、受託検査・施設利用収益、その他の医業収益、保険等査定減)の合計金額をお答えください。

(単位：千円)

補助金・助成金収益	金額
②保育所設置補助金・助成金	千円
③保育所運営補助金・助成金	千円
④救急関連補助金・助成金	千円
⑤雇用関連補助金・助成金	千円
⑥その他補助金・助成金	千円
小計(自動計算)	0千円

(2) 費用科目

(単位：千円)

科目	金額
①医業費用総額	千円

※ ①医業費用総額は、(材料費、給与費、委託費、設備関係費、研究研修費、経費、控除対象外消費税等負担額、本部費配賦額)の合計金額をお答えください。

(単位：千円)

科目	金額	
研究研修費	②研究費	千円
	③研修費	千円
経費	④福利厚生費	千円
	⑤諸会費	千円
⑥寄付金	千円	
小計(自動計算)	0千円	

※ ②研究費は、研究材料や研究用図書の購入等、研究活動に係る費用となります。

(例：書籍購入代、文献検索サービス使用料、学会参加費等の学術活動費、研究材料費等の研究活動費など)



5. 貴院の各経費負担の有無（ある・なし）及び各勘定科目について、下記のようにお答えください。

※ 全従業員ではなく、一部の従業員への負担の場合も「あり」と回答してください。

下表について、プルダウンメニューよりそれぞれ選択してください。

・有無の選択肢：「1. あり」、「2. なし」、「3. 削減した」、「4. 不明」

・勘定科目の選択肢：「1. 研究費」、「2. 研修費」、「3. 福利厚生費」、「4. 諸会費」、「5. その他」、「6. 不明」

※研究費と研修費の区分が不明確な場合は、「1. 研究費」に含めてご回答下さい。

	経費	内容	有無	勘定科目
(1)	研究図書関連費	雑誌、書籍等の購読料		
		日病電子ジャーナルコンソーシアムの利用		
(2)	各種学会年会費	学会の年会費。医師会の年会費は含まず		
(3)	各種学会等参加費	学会や医師会、医療関連団体などが開催する、学術集会、研修会、講習会の参加費用		
(4)	各種学会等旅費	学会等参加費に関連して発生する、交通費・宿泊費・出張日当などの旅費。参加のための宿泊先での飲食費は含まず		
(5)	研究経費	従業員が学会発表資料や論文を作成するために行う研究活動に対する支援経費		
(6)	内部研修会・勉強会開催にかかる費用	病院で自らが開催する研修会や勉強会に関する会場費、講師謝金等の開催経費。		
	外部研修会・勉強会開催にかかる費用	外部研修・技術習得費用の支給（専門医資格取得費用、認定看護師・専門看護師資格取得費用等）		
(7)	① 法定外福利厚生にかかる費用 (自院で提供)	創業記念功労金・創業記念日に支給する記念品、顕彰制度（永年勤続、優良職員表彰）等		
		従業員の慰安のための費用（職員旅行等の実施）		
		従業員の親睦会等への援助費用（歓送迎会等の実施）		
		従業員への住宅や寮の貸与（住居の借り上げ、住居の家賃補助等）		
		従業員への食事等の支給		
② 法定外福利厚生にかかる費用 (外部委託による福利厚生サービス)	パッケージサービス：定額制での利用・従業員が自分たちの好みで提携しているサービスを利用			
	カフェテリアプラン：従業員に補助金（ポイント）を支給、補助金の枠内で選択してサービスを利用			
(8)	各種団体に対する会費、分担金	医師会費等（医師会、医会の会費）		
		看護協会費		
		その他職能団体の会費		
(9)	保険料等	従業員の医療費（全額又は一部）を助成 従業員の病気、ケガによる長期休業の所得補償等 特別措置（団体長期所得補償保険等）		
(10)	その他上記以外費用 ( )	( )		
		( )		

6. 外部研修・技術習得の中でも費用が掛かるとされる認定看護師・専門看護師資格取得者への支援について、貴院における直近の事業年度（前事業年度）の状況をお答えください。

（法人全体ではなく、病院単位としてご記入ください。）

(1) 認定看護師

① 資格取得人数（2016年1月現在、特定されている以下の21分野）

分野名	人数
救急看護	0
皮膚・排泄ケア	0
集中ケア	0
緩和ケア	0
がん化学療法看護	0
がん性疼痛看護	0
訪問看護	0
感染管理	0
糖尿病看護	0
不妊症看護	0
新生児集中ケア	0

分野名	人数
透析看護	0
手術看護	0
乳がん看護	0
摂食・嚥下障害看護	0
小児救急看護	0
認知症看護	0
脳卒中リハビリテーション看護	0
がん放射線療法看護	0
慢性呼吸器疾患看護	0
慢性心不全看護	0

② 期間中の扱い

- 研修扱い       出張扱い       休職扱い  
 退職（資格取得後に復職を前提とする必要あり）       その他（      ）

③ 期間中の給与・賞与

- 給与（基本給）全額・賞与支給       給与（基本給）一部・賞与一部支給       給与（基本給）全額支給  
 給与（基本給）一部支給       なし       その他（      ）

④ 費用（入学金、受講料、旅費及び実習等）

- 公費として病院負担（一部負担も含む）       奨学金で助成       補助金で助成  
 その他（      ）

⑤ 上記④で「公費として病院負担（一部負担も含む）」を選んだ方は、直近の事業年度（前事業年度）の負担額（総額）をお答えください。      （単位：千円）

（      ）千円

(2) 専門看護師

① 資格取得人数（2016年12月現在、特定されている以下の13分野）

分野名	人数
がん看護	0
精神看護	0
地域看護	0
老人看護	0
小児看護	0
母性看護	0
慢性疾患看護	0

分野名	人数
急性・重症患者看護	0
感染症看護	0
家族支援	0
在宅看護	0
遺伝看護	0
災害看護	0

② 期間中の扱い

- 研修扱い       出張扱い       休職扱い  
 退職（資格取得後に復職を前提とする必要あり）       その他（      ）

③ 期間中の給与・賞与

- 給与(基本給)全額・賞与支給     給与(基本給)一部・賞与一部支給     給与(基本給)全額支給  
 給与(基本給)一部支給     なし     その他 ( )

④ 費用(入学金、受講料、旅費及び実習等)

- 公費として病院負担(一部負担も含む)     奨学金で助成     補助金で助成  
 その他 ( )

⑤ 上記④で「公費として病院負担(一部負担も含む)」を選んだ方は、直近の事業年度(前事業年度)の負担額(総額)をお答えください。

(単位:千円)

( ) 千円

7. 2015年10月から始まった「特定行為に係る看護師の研修(制度)」について、貴院における直近の事業年度(前事業年度)の状況をお答えください。(法人全体ではなく、病院単位としてご記入ください。)

※特定行為研修は、看護師が手順書により特定行為を行う場合に特に必要とされる実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能の向上を図るための研修であり、特定行為区分ごとに特定行為研修の基準に適合するもの(厚生労働省HPより)

(1) 特定看護師(特定行為研修を修了した看護師)

① 修了人数(共通科目+区分別科目)

( ) 名

② 期間中の扱い

- 研修扱い     出張扱い     休職扱い  
 退職(資格取得後に復職を前提とする必要あり)     その他 ( )

③ 期間中の給与・賞与

- 給与(基本給)全額・賞与支給     給与(基本給)一部・賞与一部支給     給与(基本給)全額支給  
 給与(基本給)一部支給     なし     その他 ( )

④ 費用(受講料、旅費及び実習等)

- 公費として病院負担(一部負担も含む)     奨学金で助成     補助金で助成  
 その他 ( )

⑤ 上記④で「公費として病院負担(一部負担も含む)」を選んだ方は、直近の事業年度(前事業年度)の負担額(総額)をお答えください。

(単位:千円)

( ) 千円

### Ⅲ. 人材の確保・育成、離職防止について

#### 1. 人材確保について

(1) 人材の過不足に伴い、貴院の経営の維持が阻害されていると感じているか、該当項目にチェックを付けてください。

はい                       いいえ                       どちらともいえない

(2) 貴院における人材確保の状況について、部門（職種）ごとの該当箇所にチェックを付けてください。

人材確保状況		診療部門	看護部門	薬剤部門	放射線部門	検査部門	リハビリ部門	栄養部門	その他の医療技術部門	事務部門	介護部門	その他の職員
①	十分確保できている	<input type="radio"/>										
②	十分ではないが確保できている	<input type="radio"/>										
③	十分には確保できていない	<input type="radio"/>										
④	全く確保できていない	<input type="radio"/>										

(3) 上記の(2)③、④を選んだ方は、その理由について、部門（職種）ごとの該当箇所にチェックを付けてください。

(複数選択可)

人材確保できない理由		診療部門	看護部門	薬剤部門	放射線部門	検査部門	リハビリ部門	栄養部門	その他の医療技術部門	事務部門	介護部門	その他の職員
①	確保したいが、人材の応募がないため	<input type="checkbox"/>										
②	確保する予定があり、人材の応募はあるが、よい人材がいなかったため	<input type="checkbox"/>										
③	新しい従業員を雇用する資金がないため	<input type="checkbox"/>										
④	人材を募集する方法が分からないため	<input type="checkbox"/>										
⑤	上記①～④以外	<input type="checkbox"/>										

(4) 貴院が人材の確保（採用）としてかけることができる直近の事業年度費用の予算額（概算）について、該当箇所にチェックを付けてください。

100万円未満                       100万円以上～500万円未満                       500万円以上～1,000万円未満  
 1,000万円以上                       当該年度予算なし

※ 一般的に、外部広告媒体などにかかる「外部コスト」（病院内の人員費などにかかる「内部コスト」は除く）、求人広告費、説明会会場費、会社案内などの制作費等となります。（人材紹介会社の手数料や奨学金の費用も含む）





## 日本病院会 医業税制委員会

- |       |       |                           |
|-------|-------|---------------------------|
| 会 長   | 相澤 孝夫 | 社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 理事長      |
| 担当副会長 | 万代 恭嗣 | JCHO 東京山手メディカルセンター 名誉院長   |
| 委員長   | 安藤 文英 | 医療法人 西福岡病院 理事長            |
| 副委員長  | 新江 良一 | 医療法人社団愛友会 金沢文庫病院 院長       |
| 委 員   | 伊藤 伸一 | 社会医療法人大雄会 理事長             |
| 委 員   | 大村 昭人 | 帝京大学医学部附属溝口病院 院長補佐・名誉教授   |
| 委 員   | 榎山 博  | 公益財団法人がん研究会 有明病院 病院本部副本部長 |
| 委 員   | 馬場 武彦 | 社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長     |
| 委 員   | 牧 健太郎 | 牧公認会計士・税理士事務所 所長          |

(敬称略・委員は五十音順)

謝辞：担当事務の持田 耕子さん、日本病院会統計情報室の皆さんに深甚なる感謝を申し上げます。